

Hokuyo Investigation Report

ほくよう 調査レポート

No.246

2017

1

- 道内経済の動き
- 平成29年度北海道経済の見通し
- ドラッカーの名言から学ぶ
マネジメント入門 その3
- 十勝の「食」と「観光」を世界に発信！
- 経済コラム 北斗星
「国立アイヌ民族博物館」への期待



北洋銀行

www.hokuyobank.co.jp

● 目 次 ●

道内経済の動き.....	1
平成29年度北海道経済の見通し.....	6
経営のアドバイス：ドラッカーの名言から学ぶ マネジメント入門 その3.....	18
地方創生×北洋銀行：十勝の「食」と「観光」を世界に発信！ ～オークリーフ牧場の取り組み～	24
経済コラム 北斗星：「国立アイヌ民族博物館」への期待	28
「北海道どさんこプラザ」マーケット情報.....	29
主要経済指標.....	30



道内経済の動き

道内景気は、緩やかに持ち直している。

生産活動は横ばい圏内で推移している。需要面をみると、個人消費は、大型小売店販売額が前年を上回るなど、緩やかに持ち直している。住宅投資は、前年を上回っている。設備投資は、持ち直し基調にある。公共投資は、年度累計で前年を上回っている。観光は、新幹線開業等により来道客数が増加している。輸出は、アジアや北米向けなどが減少した。

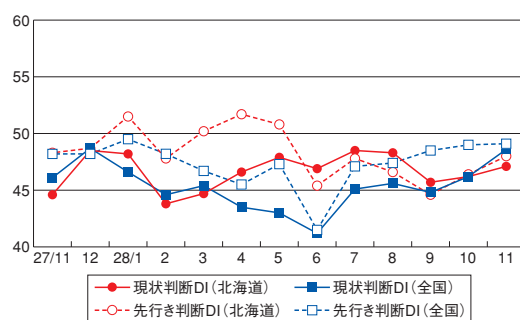
雇用情勢は有効求人倍率の改善が続いている。企業倒産は、低水準が続いている。消費者物価は、前年を下回っている。

1. 景気の現状判断DI～2か月連続で上昇

景気ウォッチャー調査による、11月の景気の現状判断DI（北海道）は、前月を0.9ポイント上回る47.1となり、2か月連続で上昇した。また、横ばいを示す50を15か月連続で下回った。

一方、景気の先行き判断DI（北海道）は、前月を1.6ポイント上回る48.0となった。また、横ばいを示す50を6か月連続で下回った。

景気ウォッチャー調査



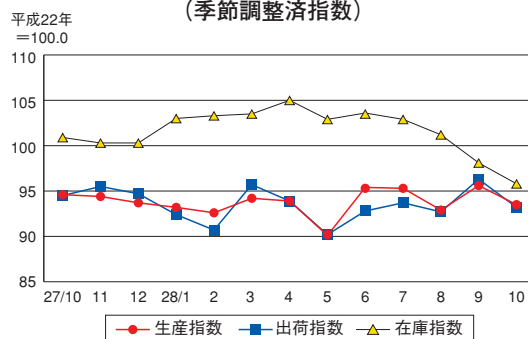
(資料：内閣府)

2. 鉱工業生産～2か月ぶりに低下

10月の鉱工業生産指数は93.5（前月比▲2.2%）と2か月ぶりに低下。前年比（原指数）では▲2.2%と2か月ぶりに低下した。

業種別では、前月に比べ、金属製品工業、パルプ・紙・紙加工品工業など3業種が上昇したが、石油・石炭製品工業、電気機械工業、食料品工業など13業種が低下した。

鉱工業生産・出荷・在庫指数
(季節調整済指数)



(資料：北海道経済産業局)

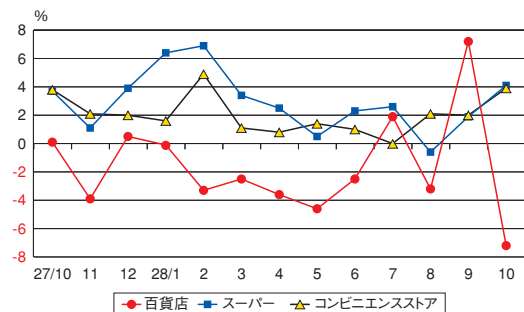
3. 百貨店等販売額～2か月連続で増加

10月の百貨店・スーパー販売額（全店ベース、前年比+1.6%）は、2か月連続で前年を上回った。

百貨店（前年比▲7.2%）は、衣料品、身の回り品、飲食料品、その他のすべての品目で前年を下回った。スーパー（同+4.1%）は、衣料品、身の回り品、飲食料品、その他のすべての品目で前年を上回った。

コンビニエンスストア（前年比+3.9%）は、37か月連続で前年を上回った。

百貨店等販売額（前年比）



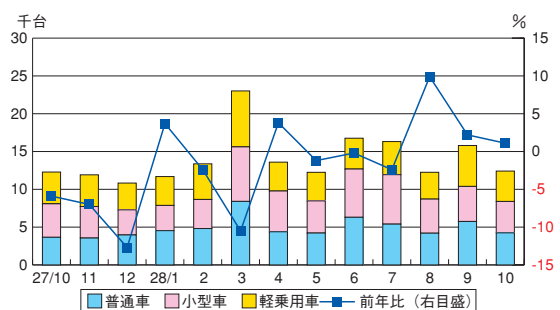
（資料：北海道経済産業局）

4. 乗用車新車登録台数～3か月連続で増加

10月の乗用車新車登録台数は、12,414台（前年比+1.1%）と3か月連続で前年を上回った。車種別では、小型車（同▲6.3%）、軽乗用車（同▲4.3%）が減少したが、普通車（同+16.2%）が増加した。

4～10月累計では、99,380台（前年比+1.5%）と前年を上回っている。小型車（同▲4.4%）、軽乗用車（同▲4.8%）は前年を下回っているが、普通車（同+15.4%）が前年を上回っている。

乗用車新車登録台数



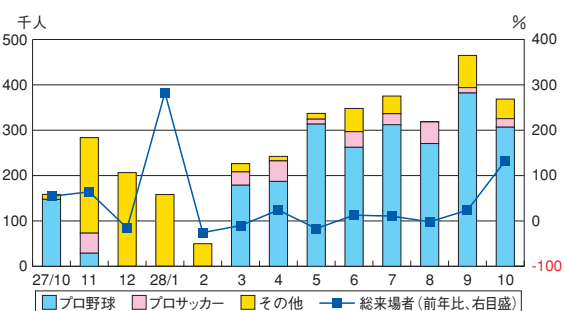
（資料：(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会）

5. 札幌ドーム来場者～2か月連続で増加

10月の札幌ドームへの来場者数は369千人（前年比+132.6%）と5か月連続で前年を上回った。内訳は、プロ野球が307千人（同+107.9%）、プロサッカーが19千人（同全増）、その他が43千人（同+291.3%）だった。

1試合あたり来場者数は、プロ野球が38,331人（前年比+4.0%）、プロサッカーが18,868人（同全増）だった。

札幌ドーム 来場者数

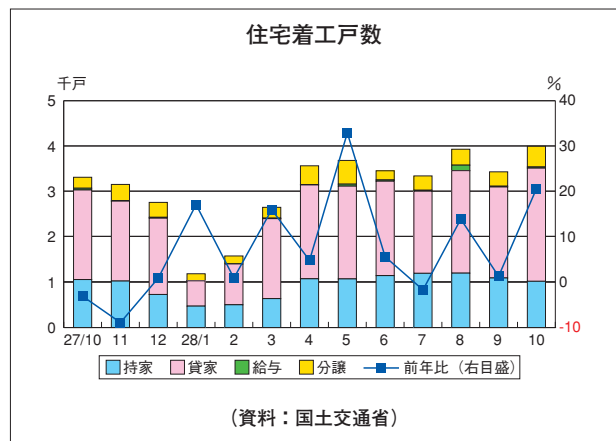


（資料：(株)札幌ドーム）

6. 住宅投資～3か月連続で増加

10月の新設住宅着工戸数は、3,995戸（前年比+20.6%）と3か月連続で前年を上回った。利用関係別では、持家（同▲3.7%）が減少したが、貸家（同+26.3%）、分譲（同+88.0%）が増加した。

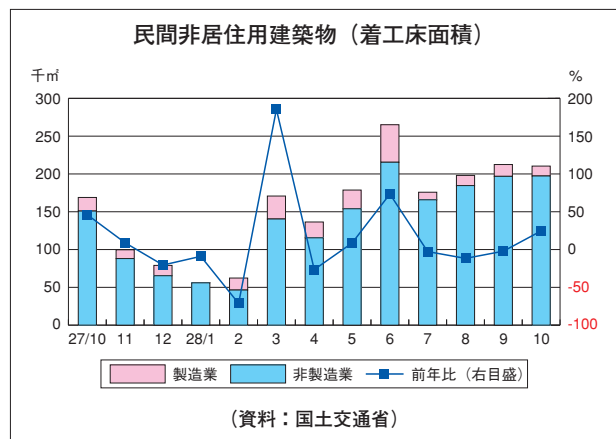
4～10月累計では、25,408戸（前年比+10.5%）と前年を上回っている。利用関係別では、持家（同+3.4%）、貸家（同+14.7%）、分譲（同+9.5%）が、いずれも増加している。



7. 建築物着工床面積～4か月ぶりに増加

10月の民間非居住用建築物着工床面積は、210,402㎡（前年比+24.6%）と4か月ぶりに前年を上回った。業種別では、製造業（同▲27.2%）が前年を下回ったが、非製造業（同+30.7%）が前年を上回った。

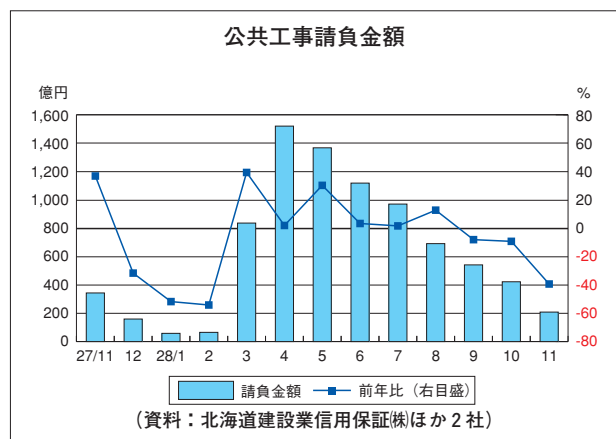
4～10月累計では、1,377,036㎡（前年比+6.4%）と前年を上回っている。業種別では、製造業（同+61.0%）、非製造業（同+2.2%）が、いずれも前年を上回っている。



8. 公共投資～3か月連続で減少

11月の公共工事請負金額は、208億円（前年比▲39.4%）と3か月連続で前年を下回った。発注者別では、国（同+10.6%）、北海道（同+3.3%）が前年を上回ったが、市町村（同▲0.1%）が前年を下回った。この他、前年の大型工事請負の反動減などにより、その他の発注者（同▲92.2%）が前年を下回った。

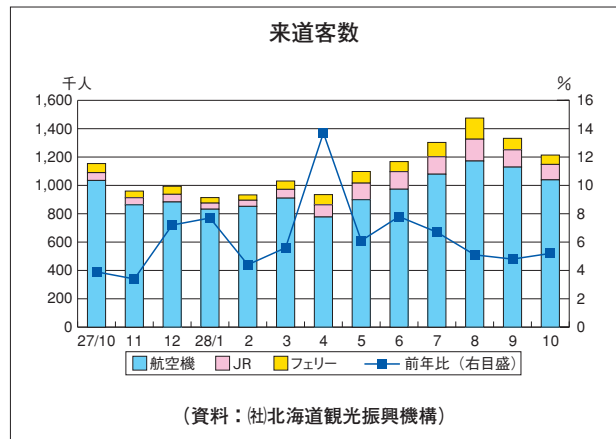
4～11月累計では、請負金額6,837億円（前年比+3.8%）と前年を上回っている。



9. 来道客数～24か月連続で増加

10月の国内輸送機関利用による来道客数は、1,214千人（前年比+5.2%）と24か月連続で前年を上回った。輸送機関別では、航空機（同+0.4%）、JR（同+96.8%）、フェリー（同+3.2%）が、いずれも前年を上回った。

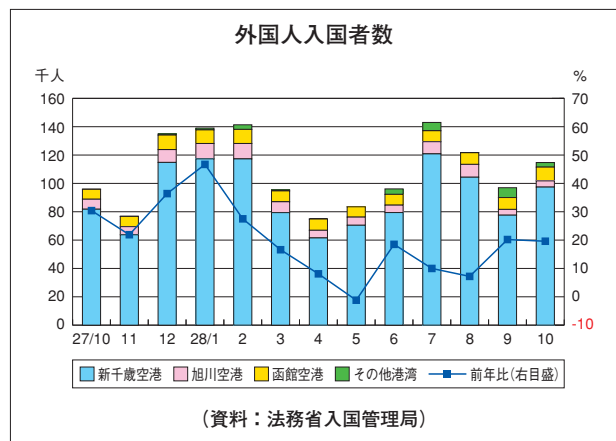
4～10月累計では、8,526千人と前年を6.7%上回っている。



10. 外国人入国者数～5か月連続で増加

10月の道内空港・港湾への外国人入国者数は、114,713人（前年比+19.6%）と5か月連続で増加した。4～10月累計では、731,011人（同+11.6%）と前年を上回っている。

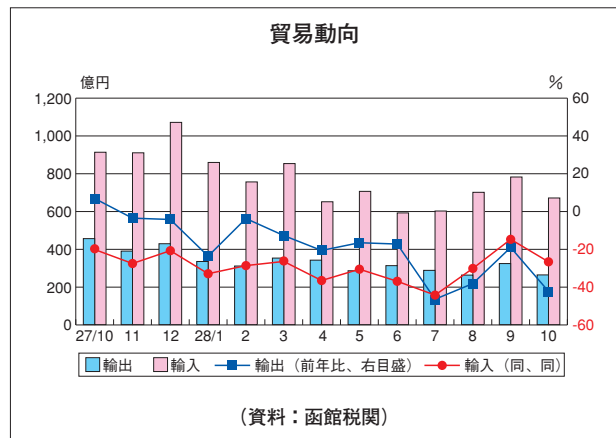
空港・港湾別では、新千歳空港が97,405人（前年比+19.1%）、旭川空港が4,367人（同▲38.0%）、函館空港が9,713人（同+39.5%）だった。



11. 貿易動向～輸出は12か月連続で減少

10月の道内貿易額は、輸出が前年比42.2%減の263億円、輸入が同26.6%減の670億円だった。

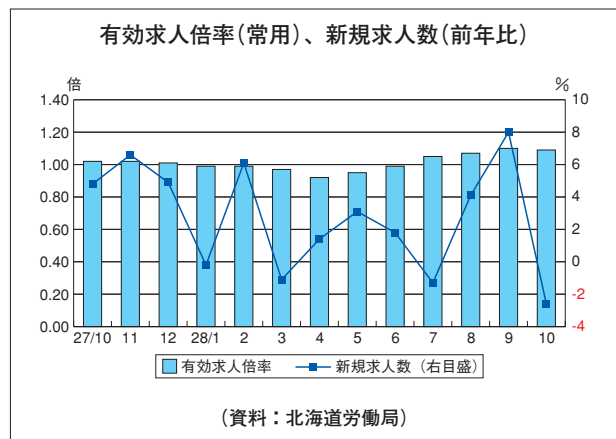
輸出は、鉄鋼や自動車の部分品、船舶などが減少し、12か月連続で前年を下回った。輸入は、石油製品や原油及び粗油などが減少し、15か月連続で前年を下回った。



12. 雇用情勢～改善が続く

10月の有効求人倍率（パートを含む常用）は1.09倍（前年比+0.07ポイント）と81か月連続で前年を上回った。

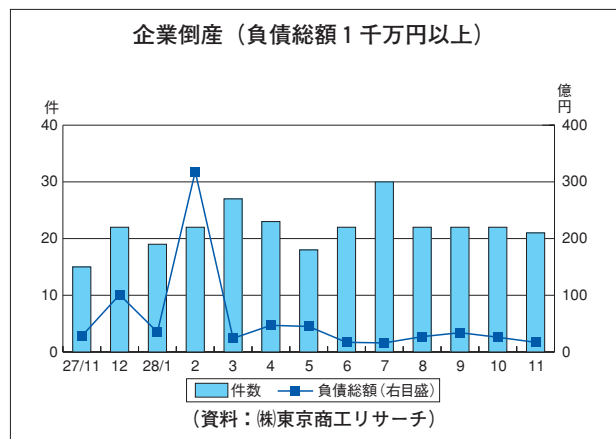
新規求人数は、前年比2.6%減少し、3か月ぶりに前年を下回った。業種別では、宿泊業・飲食サービス業（同+22.9%）などが増加したが、サービス業（同▲19.1%）、卸売業・小売業（同▲9.0%）などが減少した。



13. 倒産動向～件数は前年比横ばい

11月の企業倒産は、件数が21件（前年比+40.0%）、負債総額が17億円（同▲38.4%）だった。件数は4か月ぶりに前年比増加、負債総額は6か月連続で前年を下回った。

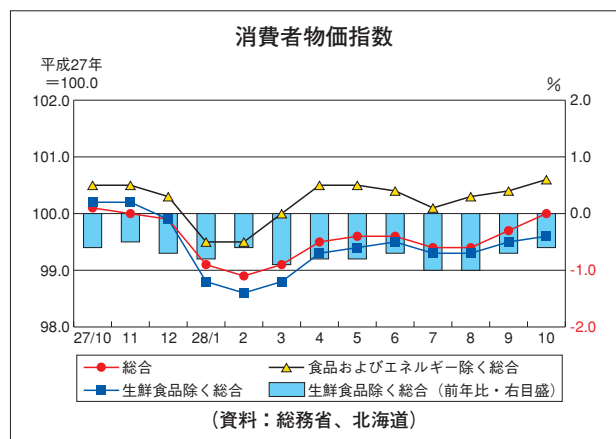
業種別では、小売業が6件、建設業が5件などとなった。



14. 消費者物価指数～19か月連続で前年を下回る

10月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は99.6（前月比+0.1%）と2か月連続で上昇した。前年比は▲0.6%と、19か月連続で前年を下回った。

生活関連重要商品等の価格について、9月の動向をみると、食料品、日用雑貨等の価格は、生鮮野菜で値上がりした品目があるものの、概ね安定して推移している。石油製品の価格は、前月に比べ値上がりしている。



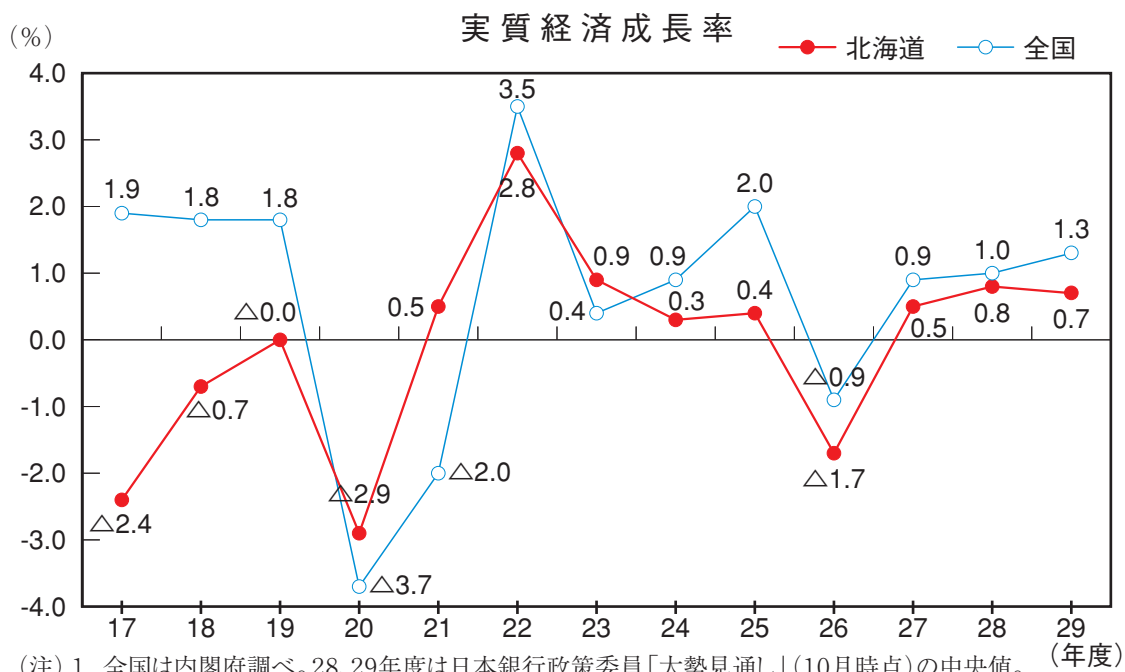


平成29年度北海道経済の見通し

要 約

北海道経済の現状は、緩やかに持ち直している。個人消費は、一部に弱さがみられるものの、底堅い動きが続いている。設備投資は堅調に推移している。住宅投資、公共投資は前年を上回っている。この間、景況感は現状判断・先行き判断とも上昇に転じている。

平成29年度の北海道経済を需要項目別に展望すると、個人消費は雇用・所得環境の改善に加え、物価上昇率が低位にとどまることが見込まれることから、持ち直し基調が続こう。住宅投資は、低金利が続くことから貸家を中心に増加しよう。設備投資は、観光関連やエネルギー分野での投資が見込まれるほか、再開発事業の進行により堅調に推移しよう。公共投資は、経済対策の執行が本格化し、高水準を維持しよう。海外経済の持ち直しや観光客の入り込み増加を背景に、移輸出は増加しよう。この結果、実質経済成長率は0.7%（28年度0.8%）、名目経済成長率は1.0%（同0.9%）となろう。



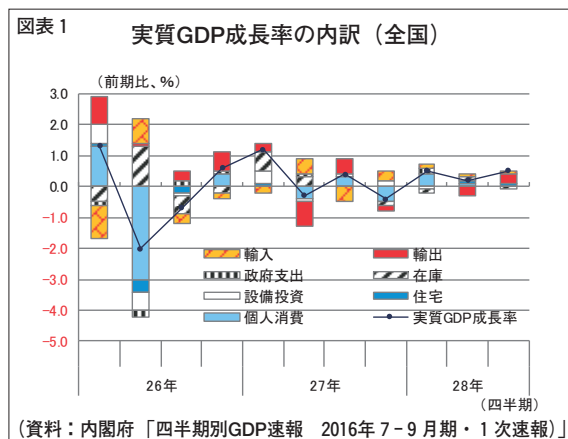
1. 平成28年度北海道経済の概況

(1) 国内経済の動向

現状の国内経済は、7～9月期の国内総生産（四半期別GDP・1次速報値）が前期比＋0.5%（年率＋2.2%）と、3四半期連続のプラス成長となり、景気は緩やかな回復が続いている（図表1）。円高・株安の進行や天候不順の影響から個人消費が2四半期連続で小幅な伸びにとどまったほか、民間企業設備も前期比横ばいにとどまるなど、内需は停滞感が残るものの、輸出の持ち直しが景気を押し上げている。

先行きについて、個人消費は、雇用・所得環境の改善や物価上昇率が低位にとどまることを背景に、緩やかに持ち直そう。住宅投資は、金利の低水準が続いていることから増勢が続こう。設備投資は、足元で円高進行が一服していることで企業マインドが持ち直し、小幅ながら増加しよう。公共投資は、8月に成立した平成28年度2次補正予算による大型経済対策の効果が年度末にかけて徐々に現れはじめ、景気を下支えしよう。輸出は、海外経済の回復が続くことが見込まれ、緩やかに持ち直そう。

これらのことから国内経済は、引き続き緩やかな回復軌道をたどるものとみられる。

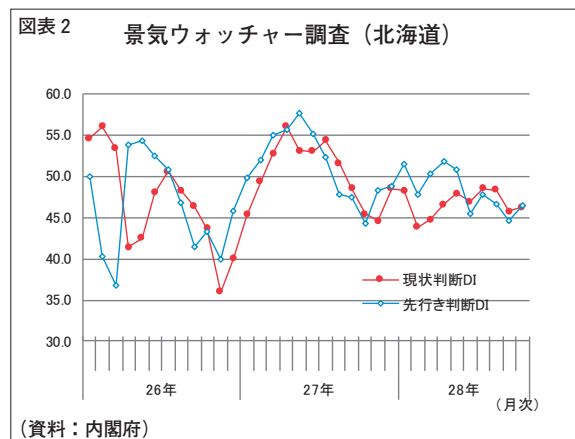


(2) 北海道経済の動向

現状の北海道経済は、8月に相次いで上陸した台風による天候不良などを受け一時的に景況感が悪化したものの、緩やかに持ち直している。個人消費は一部に弱い動きがみられるものの、底堅い動きが続いている。設備投資は堅調に推移している。住宅投資や公共投資は前年を上回っている。この間、内閣府が発表した10月の『景気ウォッチャー調査』では、北海道の景気の現状判断DI、先行き判断DIは、ともに上昇に転じている（図表2）。

今後を展望すると、個人消費は、雇用・所得環境の改善から持ち直し基調が続こう。住宅投資は、金利低下や所得の改善により、堅調な推移が続こう。設備投資は、年度後半にかけて企業の投資マインドがさらに高まろう。公共投資は、補正予算の執行や台風被害の復旧工事の本格化により、前年を上回ろう。観光関連では、外国人観光客や国内客の増勢が続く、好調が続こう。

以上のような経済状況を勘案すると、**平成28年度の道内経済成長率は、実質成長率0.8%（27年度0.5%）、名目成長率0.9%（同0.8%）**となろう。

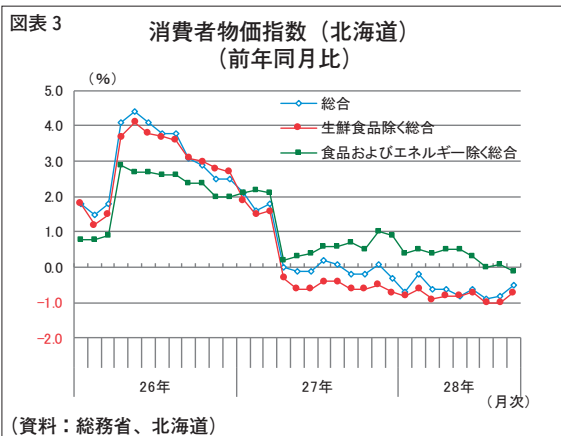


2. 平成29年度北海道経済の見通し

(1) 国内経済の概要

平成29年度の国内経済は、内需では、個人消費や設備投資の持ち直し基調が続くほか、年度前半を中心に、大型経済対策の執行が進むことも景気の押し上げに寄与しよう。外需では、海外経済が回復基調を保つことを背景に、輸出が緩やかに増加しよう。以上のことから、国内経済は緩やかな景気回復の動きが続こう。

需要面をみると、個人消費は、春闘での大幅な賃上げこそ見込み難いものの、最低賃金の引き上げ等が加わり、賃金水準が徐々に底上げされるほか、人手不足に起因する雇用者数の増加も見込まれ、緩やかな持ち直しの動きが続こう。住宅投資は、金利が史上最低水準にある中、住宅着工戸数は当面高水準を維持しよう。設備投資は、企業業績の改善を背景として、持ち直しの動きを強めよう。公共投資は、大型経済対策の執行が進み、景気を押し上げよう。輸出は、海外経済の持ち直しが進み、増加基調を維持しよう。

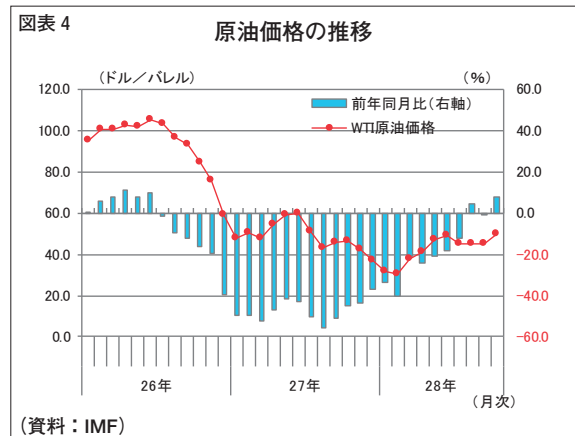


(2) 北海道経済の概要

北海道経済は、公共投資が景気を下支えする中、個人消費や設備投資も底堅い推移が見込まれ、持ち直し基調を維持しよう。

需要面をみると、個人消費は雇用・所得環境の改善に加え、物価上昇率が低位にとどまることが見込まれることから、持ち直し基調が続こう。住宅投資は、低金利が続くことから貸家を中心に増加しよう。設備投資は、観光関連やエネルギー分野での投資が見込まれるほか、再開発事業の進行により堅調に推移しよう。公共投資は、経済対策の執行が本格化し、高水準を維持しよう。海外経済の持ち直しや観光客の入り込み増加を背景に、移輸出は増加しよう。

物価の動向をみると、天候不順の影響から生鮮食品の価格は高騰しているが、円高進行の影響や原油価格下落に伴うエネルギー価格の低下により、消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は前年を下回る月が続いている（図表3）。物価の先行きを展望すると、原油価格が海外経済の回復に伴い緩やかな上昇基調にあることや（図表4）、円高進行が一服し物価下押し圧力が当面は剥落することで、諸物価は徐々に上昇していこう。しかしながら、個人消費の改善ペースが緩やかである中



で、物価上昇ペースは緩慢なものにとどまろう。

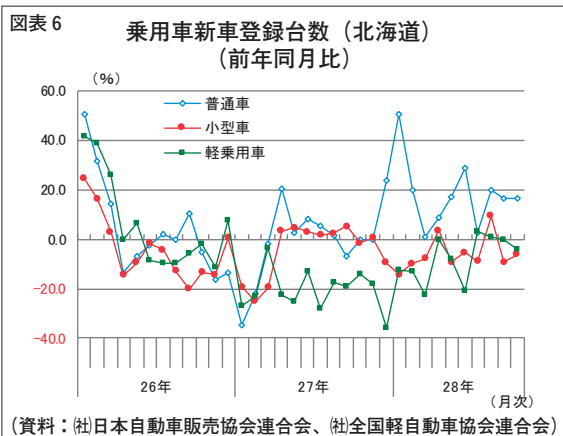
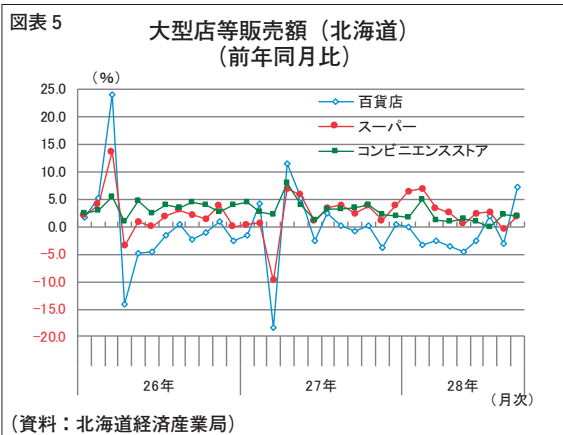
以上のような経済状況を勘案すると、**平成29年度の道内経済成長率は実質成長率0.7%（28年度0.8%）、名目成長率1.0%（同0.9%）**となり、3年連続のプラス成長となる。

3. 道内総生産（支出側）の動向

（1）民間最終消費支出

足元の状況をみると、外国人客の「爆買い」沈静化の影響を受けるなどした百貨店販売額が前年を下回るなど、一部に弱い動きがみられる。しかしながら、飲食料品を中心としてスーパー販売額は6四半期連続で前年を上回っているほか、乗用車販売も、ハイブリッド車の新型車発売以降、普通車の販売が伸びているなど、持ち直しの動きがみられており、個人消費関連指標は底堅い動きが続いている（図表5、6）。

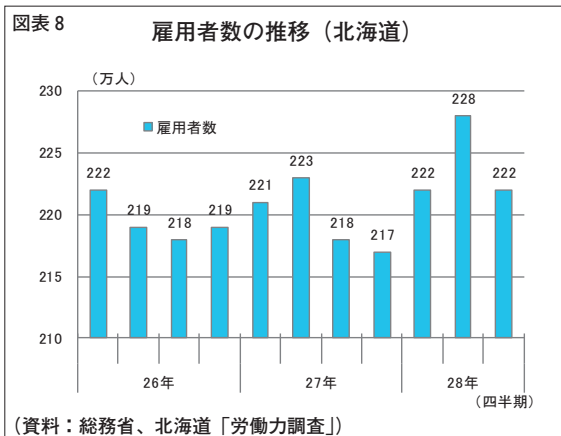
個人消費に影響を与える道内の雇用・所得環境について概観すると、当行が8月から9月にかけて行った雇用動向に関する調査において、6割の企業が「人手が不足している」



図表7 業種別の人員過不足感

（項目）	全産業	製造業	非製造業
過剰	6	13	3
かなり過剰	（－）	（－）	（－）
やや過剰	（6）	（13）	（3）
適正である	34	41	32
不足	60	46	65
やや不足	（52）	（43）	（56）
かなり不足	（8）	（3）	（9）
雇用人員判断DI	▲ 54	▲ 33	▲ 62
（前年同時期）	▲ 48	▲ 42	▲ 52

雇用判断DI：人員が「過剰とした企業の割合」－「不足とした企業の割合」
（資料：北洋銀行「道内企業の雇用の現状等について」）

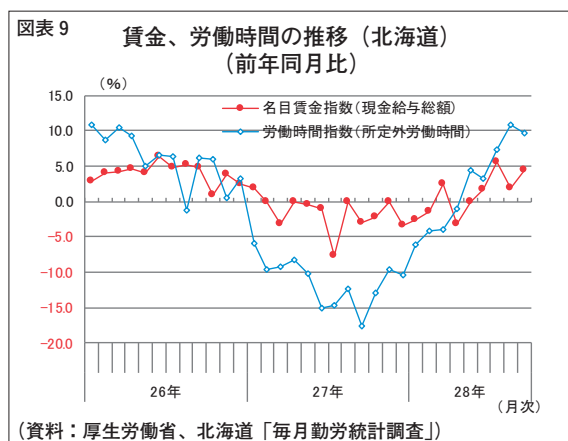


と回答した（図表7）。企業の人手不足感が一段と強まる中で、有効求人倍率は6年以上にわたって前年を上回っているほか、新規求人数も、依然としてパート従業員の求人が3割程度を占めているものの増加が続いている。これらの動きを受けて、雇用者数も増加傾向にあり、雇用環境は改善基調が続こう（図表8）。

所得環境については、人員確保の観点から賃上げによる従業員の待遇改善の動きが幅広い業種で広がっていることや、時間外労働時間の増加などを受けて、28年6月以降の現金給与総額は前年を上回っている（図表9）。また、最低賃金の引き上げ（28年10月以降道内最低賃金は764円／時から786円／時）なども雇用環境の改善を通じて道内全体の所得増加に寄与しよう。

以上のように、雇用・所得環境は今後も改善が見込まれる。足元では天候不順の影響による生鮮食品値上がりの影響が懸念されるものの、原油価格の上昇ペースが緩やかなこともあり、物価上昇率は低位にとどまることが見込まれることから、個人消費は持ち直し基調が続こう。

この結果、**民間最終消費支出は、実質成長率0.2%、名目成長率0.5%**となろう。



（2）政府最終消費支出

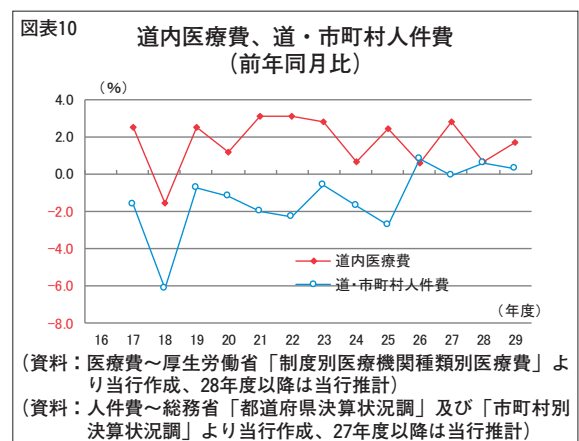
平成27年国勢調査において、北海道の高齢者（65歳以上）人口は前回調査（平成22年）に比べ14.8%増加、総人口に占める割合は24.7%から29.1%へ4.4ポイント上昇と、高齢化が一段と進んでいる。一方で、平成28年度の診療報酬改訂では、診療報酬は全体で0.84%の引き下げが図られているものの、前述のような高齢者人口の増加を受けて、政府最終消費支出の約4割を占める現物社会給付（医療費・介護費など）は増加が続こう。

また、平成28年度の道職員給与は平均で0.17%引き上げられるなど、北海道および市町村の給与は民間給与との格差を踏まえた引き上げが実施されており、政府最終消費支出の押し上げに寄与しよう（図表10）。

この結果、**政府最終消費支出は、実質成長率0.6%、名目成長率0.7%**となろう。

（3）住宅投資

平成28年4～9月の新設住宅着工戸数は、予定されていた消費税率の再引き上げを意識した駆け込み着工もあり、前年を上回る水準で推移した。消費増税が延期されたことにより新たな駆け込み着工は見込めないものの、日本銀行のマイナス金利政策によって借入金



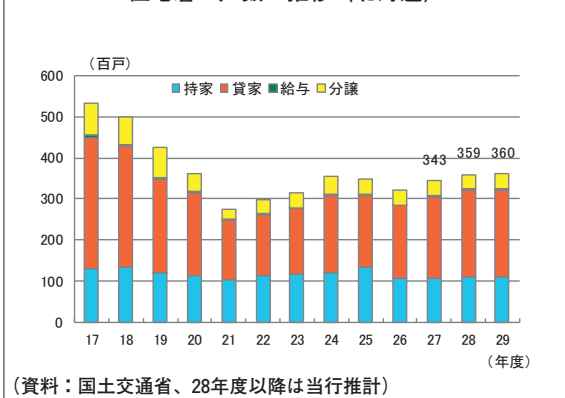
利水準が低下しているほか、雇用・所得環境の改善も住宅購入マインドの下支えとなることが見込まれ、住宅投資は当面は堅調な推移が続こう。

平成29年度について住宅の利用目的別に展望すると、貸家は、相続対策を目的とした投資が引き続き見込まれるほか、低金利を背景とした収益獲得目的の不動産投資が進み、当面増勢を維持しよう。持家および分譲戸建ては、所得環境の改善や金利低下に支えられ、ほぼ前年並の水準となろう。分譲マンションは、人件費・労務費や資材価格の上昇を背景として販売価格が高止まりしている中で、開発事業者の慎重姿勢が続くことが見込まれ、前年を下回ろう。

これらを勘案すると、住宅着工戸数は、持家が11,250戸、貸家が21,000戸、分譲が3,500戸（分譲マンション1,550戸、分譲戸建1,950戸）、給与（社宅）が250戸、合計36,000戸程度となり、28年度実績見込み（35,900戸）を100戸程度上回ろう（図表11）。

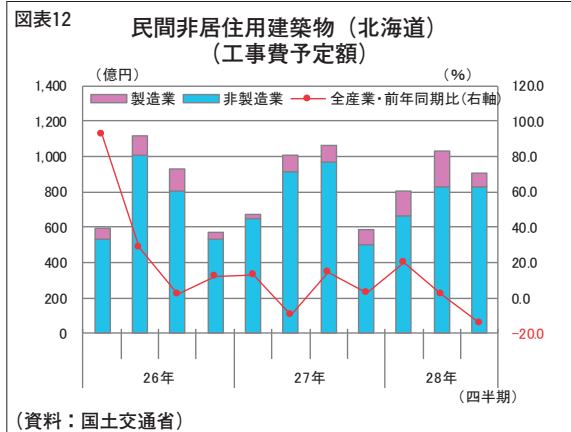
この結果、**住宅投資は、実質成長率0.5%、名目成長率1.0%**となろう。

図表11 住宅着工戸数の推移（北海道）

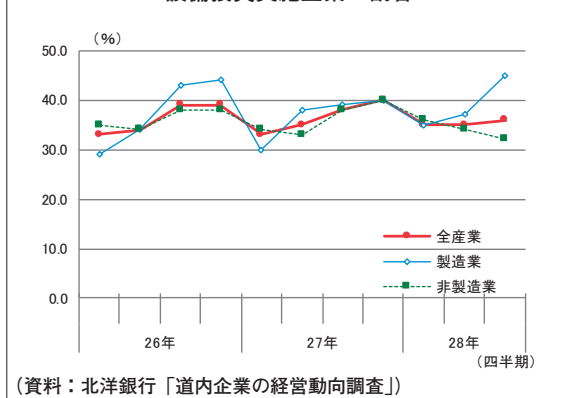


（4）設備投資

平成28年4～9月に着工された民間非居住用建築物の工事予定額は前年比を6.4%下回っているものの、依然として堅調に推移している（図表12）。道外客・外国人客の増加に対応したホテルの新築・改装が相次いでいるなど、北海道の主力産業である観光関連業種での設備投資がみられるほか、物流施設の新設や農業関連施設の建設などが進んでいる。当行が四半期ごとに実施している経営動向調査においても、設備投資実施企業数は前年並の水準で底堅く推移している（図表13）。年度後半にかけては、公共工事予算の執行が進むことなどをを受けて建設資材などの需要増加が見込まれ、金属製品製造業などを中心に企業の設備投資マインドは高まろう。



図表13 設備投資実施企業の割合



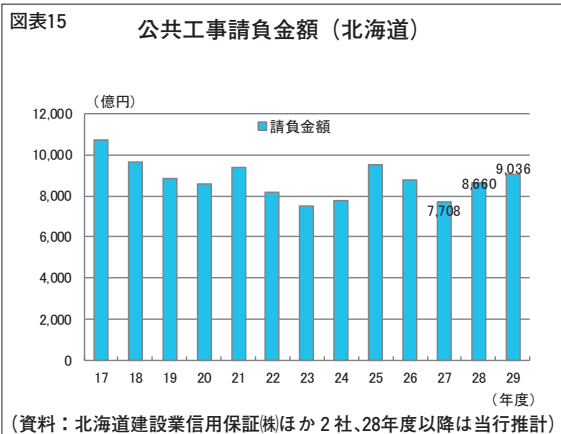
平成29年度を展望すると、引き続き北海道の主力産業である食と観光に関連した設備投資は堅調に推移しよう。また、札幌市を始め道内中核都市で複数の再開発事業が進行中であり、全体の押し上げに寄与しよう（図表14）。この他、エネルギー分野では、再生可能エネルギー利用を目的とした大型投資も見込まれる。

この結果、**設備投資は、実質成長率0.2%、名目成長率0.4%**となろう。

図表14 道内での再開発事業の例

地区	主要用途	事業規模
札幌市北4東6	体育館 医療・福祉施設 商業・業務施設 共同住宅(275戸)	延べ 80,529㎡ (347億円)
函館市若松町	商業施設 ホテル(300室)	延べ 13,456㎡
室蘭市中島町2	複合公共施設 ホテル(200室)	(ホテル部分) 4,396㎡
釧路市北大通3・4	商業施設 医療・福祉施設 共同住宅(65戸)	延べ 9,368㎡ (43億円)

(資料：新聞報道、市町村ホームページなどを基に当行作成)



(5) 公共投資

足元の公共工事請負金額をみると、28年4～10月の累計金額は前年同期比+6.1%と増加している。年度後半に向けて予算執行が進むほか、台風被害の復旧工事が本格化していくことから、平成28年度の公共投資は前年を上回ろう。

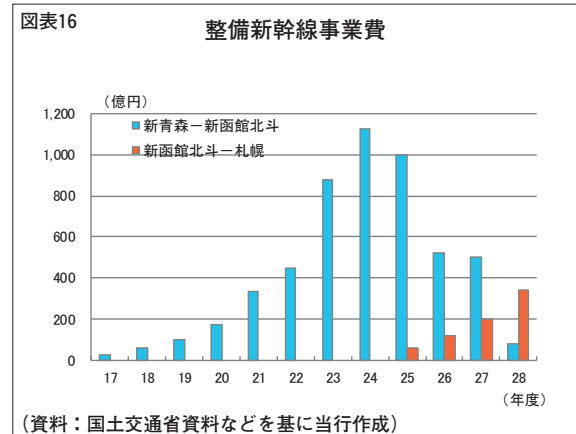
平成29年度については、平成28年度2次補正予算による大型経済対策（北海道の公共事業費は957億円）の効果が本格的に現れ、景気を下支えしよう。また、北海道新幹線札幌延伸工事の発注増加なども見込まれることから、公共投資は高水準を維持しよう（図表15、16）。

この結果、**公共投資は、実質経済成長率3.7%、名目成長率4.1%**となろう。

(6) 域際取引

(A) 移輸出

円高の進展や外需の伸び悩みにより鉄鋼の輸出が数量・金額ともに落ち込んでいるほか、これまで輸出を牽引してきたホタテ貝の減産などの影響が残っている。また、特殊要因として、定期点検に伴う石油化学工場の操業休止に伴い、石油製品や化学製品の輸出も減少しており、財の輸出は前年を下回ろう。



一方、外国人観光客による道内での消費は、相対的に所得が低い層の割合が増加していることや購入品目の変化により客単価が低下しているものの、入り込み客数自体は増加が続いており、引き続き前年を上回るとみられる(図表17、18)。国内向けの移出については、国内経済の持ち直し基調が続いていることや、北海道新幹線開業に伴う来道者の増加が寄与し、増加しよう(図表19)。

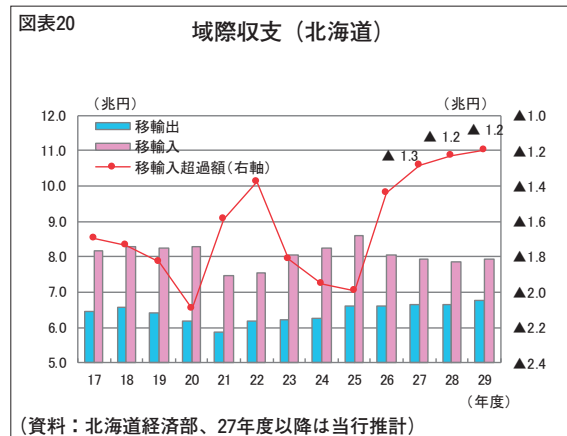
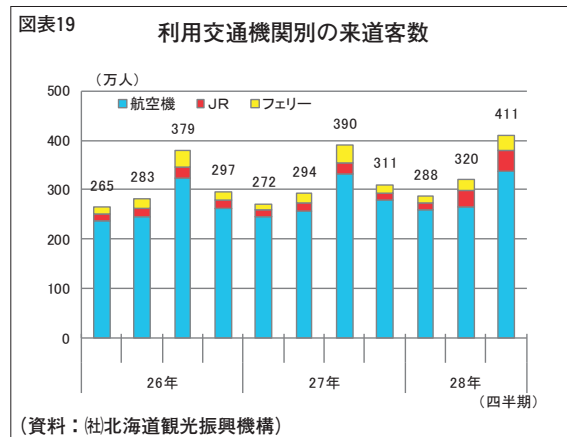
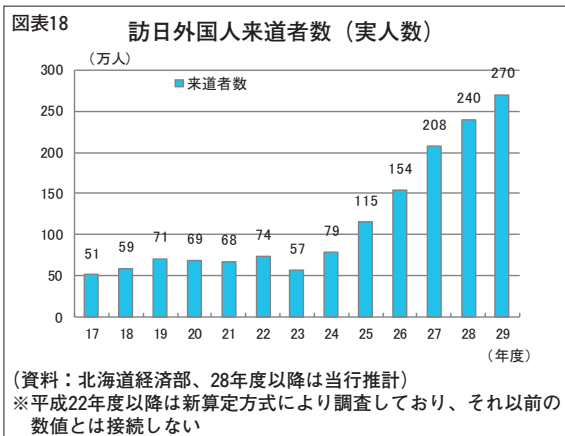
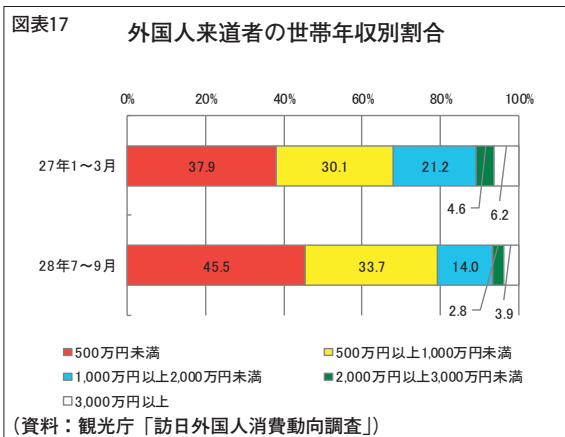
平成29年度については、海外経済の持ち直しに伴い鉄鋼などの輸出が増加基調で推移するほか、「北海道ブランド」人気を背景として、長いもなどをはじめとした農畜産品の出荷増が見込まれる。更に、石油製品や化学製品の輸出も通常ペースに復することから、財の輸出は増加に転じよう。財の移出は内需の堅調

推移により前年を上回ろう。観光関連では、新規航空路線の開設や、クルーズ客船の寄港増加などによって需要が掘り起こされ、観光客の入り込みは増加基調が続くとみられる。

この結果、**移輸出は、実質成長率1.4%、名目成長率1.7%**となろう。

(B) 移輸入

平成28年4～9月の貿易統計をみると、円高・原油安による単価低下に加え、定期点検による石油化学工場の操業休止もあり、大きなウェイトを占める原油・粗油の輸入額が大幅に減少している。今後は原油価格下落の影響が一巡するが、年度前半の落ち込みの影響が大きく、輸入は前年を下回ろう。一方、移出は道内需要(個人消費・民間設備投資・公



共投資など）の持ち直しにより増加しよう。

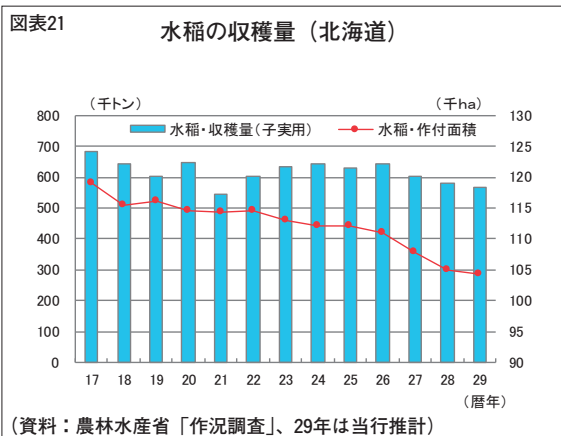
平成29年度を展望すると、輸入は、円高の進行等による単価低下の影響が剥落する他、水産部門では道内の漁獲量減少を受けて輸入原料確保の動きが強まることを見込まれる。移入は、道内需要の持ち直しにより増加基調が続こう（図表20）。

この結果、**移輸入は、実質成長率0.6%、名目成長率1.1%**となろう。

4. 道内総生産（生産側）の動向

（1）一次産業

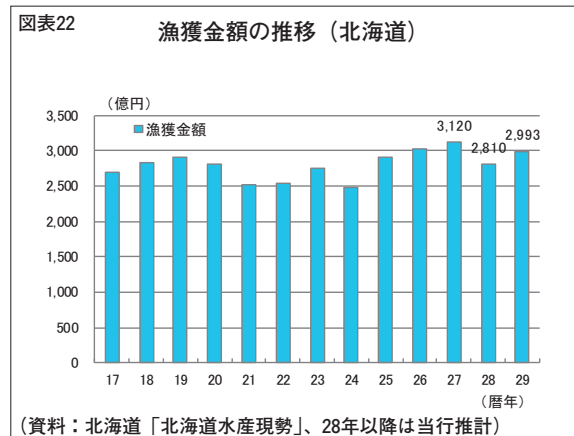
平成28年度は、一連の台風被害などにより、一部の作物で収穫量減少を見込むものの、米の価格上昇（作付面積減少等により収穫量は減少するが、在庫減少による需給が引き締まる）や、生乳の生産量増加・乳価引き上げが全体を押し上げ、総生産は前年並の水準となるとみられる。平成29年度の耕作部門は、稲作の作況が平年並みとすると、米の収穫量は前年を下回るが、ブランド米の作付け増加や生産調整の進展により価格上昇が見込まれ、生産額は増加しよう。また、畜産部門も生乳生産量が増産基調を維持することが見込まれる。総じてみれば、農業の総生産は0.7%増となろう（図表21）。



林業は、住宅着工戸数の増加が見込まれることから幾分回復し、総生産は0.1%増となろう。

水産業は、生産額の3割超を占めるホタテ貝が、平成26年12月の爆弾低気圧の影響（オホーツク海産）や、稚貝のへい死に加えて台風の高波による養殖施設への被害（噴火湾産）などにより大幅な減産が見込まれるほか、サケやサンマなどの主力魚種も漁獲量を落としている。魚価は高騰しているが、漁獲量減少を補うまでには至らず、平成28年度の総生産は前年を大きく下回るとみられる。平成29年度については、輪採制を採用するオホーツク海産ホタテ貝では爆弾低気圧の影響が残っており低調が続くが、その他の主力魚種は平成28年度の記録的な不漁から幾分持ち直すと見込んだ。一方で魚価は品薄から高止まりが続くとみられ、総生産は6.4%増が見込まれる（図表22）。

この結果、**一次産業の総生産は1.9%増**となろう。



（２）二次産業

足元の状況をみると、北海道内の鉱工業生産活動の全体的な水準の推移を示す鉱工業生産指数は概ね横ばい水準で推移している。（平成28年４～６月期：季節調整済前期比▲0.2%、７～９月期：同＋1.6%）。年度後半にかけては、公共工事の増加などに伴う需要増加により、製造業の生産水準は持ち直しの動きを強めるものとみられる。平成29年度を展望すると、漁獲量の不振や農作物への台風被害による原材料調達難などから、年度前半を中心に食料品工業の停滞が懸念されるものの、建設需要の増加に伴い「金属製品工業」や「窯業・土石製品工業」などで増産が見込まれるほか、海外需要の持ち直しに伴い「輸送用機械工業」、「電気機械工業」なども生産水準を高めよう。また、前年に定期点検による操業停止があった「石油・石炭製品工業」などの生産が通常ペースに復することも全体の押し上げに寄与するとみられる。総じてみれば、製造業の総生産は前年比1.8%増となろう。

建設業は、住宅着工戸数や民間設備投資、公共投資の増加が見込まれることから、総生産は前年比4.8%増となろう。

この結果、**二次産業の総生産は前年比3.2%増**となろう。

（３）三次産業

平成28年度は、金利水準低下を受けて「金融・保険業」の収益低下が見込まれる一方、個人消費が持ち直し基調を維持していることや、道外・外国人観光客の入込増加が下支えとなり「卸・小売業」や「運輸業」などの業績が堅調に推移しよう。

平成29年度についてみると、「卸・小売業」は、雇用・所得環境の改善や建設需要の増加を背景として底堅く推移しよう。「運輸業」は新規航空路線の開設などによる旅客の増加や、道内・国内経済の持ち直しに伴う物流の活発化が見込まれ、前年を上回ろう。また、「サービス業」では、ホテルなどで客室改装による単価上昇が見込まれるほか、高齢化の進展を背景として医療・介護なども安定した推移となろう。

この結果、**三次産業の総生産は、前年比0.4%増**となろう。

（平成28年12月５日 公表）

統計表 1 道内総生産（支出側）

（単位：億円、％）

項 目	名 目 値 （ ） 内は前年度比伸び率			実 質 成 長 率		
	27年度 （実績見込み）	28年度 （見通し）	29年度 （見通し）	27年度	28年度	29年度
民間最終 消費支出	114,632 (△0.2)	114,933 (0.3)	115,510 (0.5)	4.7	1.6	△0.6
政府最終 消費支出	48,599 (0.9)	48,949 (0.7)	49,274 (0.7)	0.3	0.9	0.7
総固定 資本形成	35,040 (△0.3)	35,869 (2.4)	36,628 (2.1)	0.4	0.7	0.8
住宅投資	4,822 (4.2)	4,951 (2.7)	4,998 (1.0)	6.2	0.2	△2.6
設備投資	14,938 (2.6)	15,096 (1.1)	15,160 (0.4)	4.7	△0.9	3.3
公共投資	15,279 (△4.2)	15,822 (3.5)	16,470 (4.1)	4.3	5.1	△4.3
移 輸 出	66,396 (0.4)	66,305 (△0.1)	67,453 (1.7)	△0.6	1.9	0.8
移 輸 入 （控 除）	79,218 (△1.6)	78,577 (△0.8)	79,458 (1.1)	0.2	1.8	0.7
道内総生産 （支出側）	185,694 (0.8)	187,366 (0.9)	189,219 (1.0)	0.9	0.9	0.5

在庫増・統計上の不突合を除いているので、合計は道内総生産と一致しない。

統計表 2 実質成長率の増加寄与度

（単位：％）

項 目	28年度	29年度	30年度
民間最終消費支出	0.2	0.6	0.4
政府最終消費支出	0.1	0.2	0.2
総固定資本形成	0.8	0.3	△0.1
住宅投資	0.0	0.0	△0.1
設備投資	0.4	△0.1	0.3
公共投資	0.3	0.3	△0.3
移輸出	△0.2	0.6	0.2
移輸入（控除）	0.1	0.7	0.3
道内総生産（支出側）	0.9	0.9	0.5

在庫増・統計上の不突合を除いているので、合計は道内総生産と一致しない。

統計表 3 道内総生産（生産側）

（単位：億円、％）

項 目	27年度 (実績見込み)	28年度 (見通し)	29年度 (見通し)	前 年 度 比 伸 び 率		
				27年度	28年度	29年度
一次産業	7,517	7,381	7,523	1.3	△1.8	1.9
農 業	5,531	5,539	5,580	0.8	0.2	0.7
林 業	260	270	270	0.2	3.8	0.1
水 産 業	1,727	1,573	1,673	2.9	△8.9	6.4
二次産業	30,238	31,149	32,147	0.9	3.0	3.2
鉱 業	191	191	197	△5.5	△0.3	2.9
製 造 業	16,058	16,414	16,704	2.5	2.2	1.8
建 設 業	13,988	14,544	15,247	△0.7	4.0	4.8
三次産業	147,326	148,449	149,080	0.9	0.8	0.4
卸・小売業	25,135	25,353	25,402	0.6	0.9	0.2
金融・保険・ 不 動 産 業	28,126	27,910	27,976	△0.0	△0.8	0.2
電気・運輸・ サービス業	65,415	66,439	66,960	1.8	1.6	0.8
政府・対家 計サービス	2,383	2,239	2,309	0.2	0.3	△0.0
道内総生産 (生産側)	185,694	187,366	189,219	0.8	0.9	1.0

輸入品に課される税・関税、資本形成に係る消費税等を除いているので、合計は道内総生産と一致しない。



ドラッカーの名言から学ぶ マネジメント入門 その3

ドラッカー学会理事
佐藤等公認会計士事務所
佐藤 等

2014年9月号、2016年4月号と本紙面をお借りして同名のテーマ「ドラッカーの名言から学ぶマネジメント入門」をお伝えしました。テーマは今回も事業を中心に上げます。前2回の記事を復習してから読んでいただければより一層理解が深まると思います。皆様の実践とマネジメント力向上の一助となれば幸いです。

本論に入る前にドラッカー教授の言葉に学ぶ意味をお伝えしておきたいと思います。

ドラッカー教授の「言葉」は単に理解する対象ではなく、実践して成果を出すためにあります。

言葉はマネジメントの道具です。文中に「記憶」して下さいとあえて書いてあるのはその一端です。言葉から学ぶとは言葉を身体能力化することにほかなりません。

1. 事業の定義を身につける（前回の復習から）

「事業とは何か」と問われて即答できる方は多くはありません。ドラッカー教授は、事業の定義を簡明に表現します。

事業とは、市場において知識という資源を経済価値に転換するプロセスである。

『創造する経営者』(1964) p.114

このシンプルな言葉に事業の3つの要素が含まれています。言葉を換えると事業を検討する際には、次の3つの点を徹底して考えて実現させる必要があるということです。

- ① 事業とはプロセスであること
- ② そのプロセスに知識という資源を投入すること（インプットの側面）
- ③ そのプロセスから経済価値を生み出すこと（アウトプットの側面）

是非、この言葉を記憶して活用して下さい。これにより事業をブラッシュアップする際の基礎が出来上がります。

第一に、経済価値と表現された顧客価値をどのように高めるかを考えなければなりません（アウトプット）。第二に、そのためにどんな知識を蓄積すれば事業の価値や独自性が高まるかを考えなければなりません（インプット）。第三に、これらインプットとアウトプットをつなぐプロ

セス、つまりどのような事業活動を生産的に行うかを考えなければなりません。このように定義を知っていれば、常に何に意識を向けなければならないかがわかります。

2. 「顧客にとっての価値は何か」を問う

さて、前回（2016年4月号）は事業のインプットの側面に焦点を合わせました。今回はアウトプットの側面を中心に話を進めます。

経済価値とは「顧客にとっての価値」のことです。それは「顧客は何にお金を払っているのか」を問うことです。顧客満足などという曖昧なものではありません。なぜか？

それは当たり前のことだからです。つまり、どの顧客も皆、最終的には満足を買っているからです。ドラッカー教授の言葉です。

顧客は、満足を買っている。しかし誰も、顧客満足そのものを生産したり供給したりはできない。満足を得るための手段をつくって引き渡せるにすぎない。

『創造する経営者』（1964） p.118

大切なのは、私たちが提供している製品やサービスは手段にすぎず、満足そのものではないということです。このことは顧客満足そのものを提供することはできないということを意味しています。したがって私たちが意識すべきは、顧客満足ではなく「顧客にとっての価値は何か」です。

ドラッカー教授は『経営者に贈る5つの質問』という著作の中で第二の問いとして「顧客にとっての価値は何か」を問うことを求めました。それだけ重要な問いということです。記憶して活用しましょう。これらは以下のように整理することができます。

顧客にとっての手段 ⇔ 顧客にとっての価値 ⇔ 顧客にとっての目的
＜製品やサービス＞ ＜顧客満足＞

3. 顧客に聞く

顧客や市場について、企業が知っていると考えていることは、正しいことよりも間違っていることのほうが多い。顧客と市場を知っているのはただ一人、顧客本人である。

『創造する経営者』（1964） p.118

多くの企業で顧客や市場について間違った理解をしています。こんな事例があります。

利用者が40年間毎年2～3%減少している企業がありました。地域の路線バスや観光用貸切バス事業などを運営する1926年創業の北海道帯広市にある十勝バスという企業です。

地方の路線バス事業は全国どこでも何十年にもわたり乗客数が減少し、補助金を受けながら地域の交通インフラを何とか維持しています。同社も例外ではありませんでした。

路線バス事業者は対象顧客が広範であり、営業強化はできないと半ばあきらめ、業界にノウハウも蓄積されていませんでした。それゆえ路線の効率化や人件費削減などによって減収分に対応してきました。

そんな中、2008年に原油が高騰します。事業の存続自体が厳しく、顧客を増やすこと以外に選択肢はなくなりました。ここではじめてドラッカー教授が言う、事業の目的である顧客の創造に挑戦することになります。

社長の野村文吾さんは読書会で出会った言葉を実行に移しました。まず非顧客（ノンカスタマー）の声を聞くことから始めました。戸別訪問し、「路線バスに乗っていますか」と問いかけ、乗車しない理由を聞いたのです。「行きたい方向への路線がない」など不便であるとの理由が大半でした。それは会社が考えていた答えと同じでした。

しかし「年1回でもいいんです。1回ぐらいなら、行きたい方向へ向かうバスがあるんじゃないですか」とさらに聞いていくと「よく考えたら、バスがどこに向かっているかを知らないんだ。前と後ろ、どちらから乗ればいいのか知らないし、料金も分らない。だからちょっと怖いんだよな」と予想外の答えが返ってきたのです。

こうして突き詰めていくと実は「乗り方が分からない」という真の理由がわかってきました。不便ではなく不安が理由で乗車していないことがわかりました。そこで同社は、バスマップの中にバスの乗り方を図入りで示したり、地域のケーブルテレビで乗り方をPRしたりするなど不安解消に努めました。

さらに個別訪問を繰り返すとこんな声も聞こえてきました。「病院に行くのにバスを使いたい」、「スーパーに行くのにバスを使いたい」。不思議でなりません。なぜなら主要施設にはバスが通るように路線が設計されているからです。顧客に伝わっていない…という現実を初めて知りました。

こうしてできたのが「目的別時刻表」でした。町内会や停留所ごとにエリアを絞り、乗り方を告知する案内を戸別に配布しました。市役所に行くなら〇時の〇番のバス、〇〇病院ならこのバスと目的別に情報を伝えたのです。手探りで始めたものでしたが、最初の1路線が終わるころには、利用者が2割増えていたのです。

さらに2年、戸別訪問と改善を積み重ね2011年実に40年間減じていた全社の利用者数をプラスに転じさせることに成功したのです。

拙著『実践するドラッカー〔事業編〕』及び
『ドラッカーを読んだら会社が変わった』より作成

会社は顧客のことを理解しているつもりでした。しかし誤解していたのです。顧客は「不便だから」乗らなかったのではなく「不安だから」乗らなかったのです。皆さんの会社は顧客のことをどれだけ理解しているでしょうか。

4. マネジメントとは実践することである

マネジメントとは実践である。その本質は知ることではなく、行うことにある。その評価は、理論ではなく成果によって定まる。主役は成果である。

『マネジメント<上>』(1973) まえがき ix

十勝バスの取り組みは徹底したものでした。3年間で1,000世帯の戸別訪問を繰り返し、徹底したのです。この事例から学びとるべきことは実に沢山あります。

最大の学びはドラッカー教授の言葉を徹底的に活用したことです。言葉（名言）は理解するものではなく、実践して成果をあげるための道具です。

もう一つは「一言を実践する」ということです。十勝バスが実践した言葉は、「ノンカスタマーに聞け」というとてもシンプルなものでした。しかも3年間徹底的に実践したのです。

マネジメントに教科書も先生も存在しません。筆者は何年にもわたって古今東西のマネジメントの教科書を探しましたが発見できませんでした。この事実は、マネジメントは座学で習得できるものではないことを示しています。マネジメント能力をつけるということは、一つ一つの言葉を身体能力化してゆくことにほかならないのです。

5. 予期せぬものを知る

話を本線に戻しましょう。事業が生み出す顧客価値についてです。

本当に重要な問いは、次のような稀にしか提起されない問いである。しかし、それらの問いこそ、われわれに予期せぬものを教えてくれるものである。

『創造する経営者』(1964) p. 130

ドラッカー教授が挙げた「本当に重要な問い」の代表例が「ノンカスタマーはなぜ私たちの顧客になっていないのか」です。「顧客にとっての価値は何か」を知るためにとても有効な問いです。十勝バスの事例のように自分たちの誤解を解き、イノベーションの鍵となる重要な情報を手にすることができるからです。

この問いは、通常のマーケティング分析では用いられないものです。マーケティング分析の死角ともいうべきものです。その他にドラッカー教授が列挙した問いの一部を挙げます。

- ① 顧客はお金と時間を何に使っているのか
- ② いかなる状況がわが社の製品やサービスなしでもすむようにしてしまうか
- ③ 競争相手になっていない者は誰か。それはなぜか
- ④ わが社は、誰の競争相手にまだなっていないか
- ⑤ 完全に不合理に見える顧客の行動は何か

このように問いかけることで「予期せぬもの」(情報)を手に入れることができます。予期せぬものとは自分たちの知覚のアンテナの外にあるものです。つまり意識できない領域にある情報ということです。十勝バスの事例では「不安」は意識できない領域にあった情報でした。

真に価値ある情報とはそういう領域に存在しています。ドラッカー教授の問いは意識の領域を広げるためのものです。有効な問いを活用する習慣を身につければ、重要な情報を手に入れることができます。

6. 価値、欲求、現実を知る

今回は事業のアウトプットの側面について、つまり経済価値に焦点を当てています。最終的には「顧客にとっての価値は何か」を知ることになりますが、なかなか明確にならない時には次の言葉が重要です。

顧客が知りたいことは、製品なりサービスなりが、どれだけのことをしてくれるかだけである。顧客にとっての関心は、自分にとっての価値、欲求、現実である。

『マネジメント＜上＞』(1973) p.100

まず重要なことは顧客目線で物事を観たり、考えたりすることです。実はこれが難しいのです。たとえば、私たちが通常使うマーケティング用語に「顧客ターゲット」がありますが企業目線の言葉の典型です。顧客を標的にするのではなく、本来、標的にされるのは企業でなければなりません。知らずしらずに企業目線になる罠があちらこちらにあることに注意しましょう。

ドラッカー教授のマーケティングとは顧客目線になることだといっても過言ではありません。それゆえ「顧客にとっての」価値を問うのです。上記のドラッカー教授の言葉を実践で用いる重要ポイントは＜価値⇔欲求⇔現実＞です。

価値の前提に欲求があり、さらに欲求の前提に現実があるのです。バスを利用したいという欲求の前に不安という現実があったのです。このことから十勝バス株式会社の野村社長は重要な気づきを得ます。

顧客にとってバスは手段にすぎない。
真の目的を知ることが重要だ。
それゆえ手段の良き提供者に徹しなければならない。

実はこの当然すぎるように見える気づきはどんな事業にも当てはまります。「あなたの事業が手段にすぎないとしたら、顧客の真の目的は何ですか」と問うことで「顧客にとっての価値」が明らかになってきます。

最後に「事業とは、市場において知識という資源を経済価値に転換するプロセスである」は記憶しましたか。言葉は道具です。記憶していない言葉は、使うことができません。言葉を実践でどのように使うか試行錯誤した結果として成果は手に入るものなのです。

マネジメント能力を身につけることは、今必要な一言を手に入れることから始まります。そのためにはドラッカー教授の言葉に触れる機会をもつことが重要です。読者の皆さんのマネジメント能力の向上を大いに期待しつつ筆をおきます。

<執筆者紹介>

1961年函館市生まれ。ドラッカー学会理事。小樽商科大学大学院商学研究科修士課程修了。佐藤等公認会計士事務所所長。株式会社ヒューマン・キャピタル・マネジメント取締役副社長。

新たな「知」、新たな「出会い」が新しい価値を創造する、をテーマにした会員制組織であるナレッジプラザのアドバイザーで佐藤等公認会計士事務所所長。会計士として20年以上経営をする傍ら、ピーター・F・ドラッカーを研究し「実践するドラッカー」シリーズの編著を手がけたドラッカーマネジメントの実践研究の第一人者。ドラッカー学会理事も務める。自らドラッカーのマネジメント手法を実践できるノウハウとして体系化し、解りやすく指導し多数の経営者を開眼させている。創業期のベンチャーから、公開企業に至るまで様々なステージの企業と、財務の視点に関わらず広い視点から「共に考え行動（※）」している。（※事務所の経営理念で謳われている言葉 <http://www.satou-cpa.jp/>）

●著作

『実践するドラッカー [思考編]』(ダイヤモンド社)
『実践するドラッカー [行動編]』(ダイヤモンド社)
『実践するドラッカー [チーム編]』(ダイヤモンド社)
『実践するドラッカー [事業編]』(ダイヤモンド社)
『実践するドラッカー [利益とは何か]』(ダイヤモンド社)
『ドラッカーを読んだら会社が変わった!』(日経BP社)

十勝の「食」と「観光」を世界に発信！ ～オークリーフ牧場の取り組み～

株式会社北洋銀行 地域産業支援部

近年、北海道を訪れる外国人観光客が増えています。北海道の豊かな自然、四季折々の景観、新鮮で美味しい食事、心を癒す温泉などは外国人観光客にとって大きな魅力となっています。今回は、十勝川温泉地区にアジア圏の観光客を呼び込もうと、シンガポールの旅行会社をパートナー企業とし、新たな地域活性化事業に挑戦する「株式会社オークリーフ牧場」の取り組みをご紹介します。

1. 外国人来道者は過去最高

「平成27年度北海道観光入込客数調査報告書（北海道）」によると、日帰りを含む観光入込客は前年度比1.9%増の5,477万人と過去最高を更新しました。

牽引役は訪日外国人来道者で、前年度比35.0%増の208万人となりました。一方、観光入込客数の96%を占める国内客は5,270万人と前年度比0.9%の伸びに止まりました。

訪日外国人来道者を国、地域別でみると、中国が55万人と最も多く、前年度比63.0%増加となりました。次いで台湾（55万人・15.9%増）、韓国（30万人・48.9%増）、香港（17万人・37.4%増）が続き、アジア圏からの来道者が対前年比36.6%増の185万人と全体の約9割を占めました。

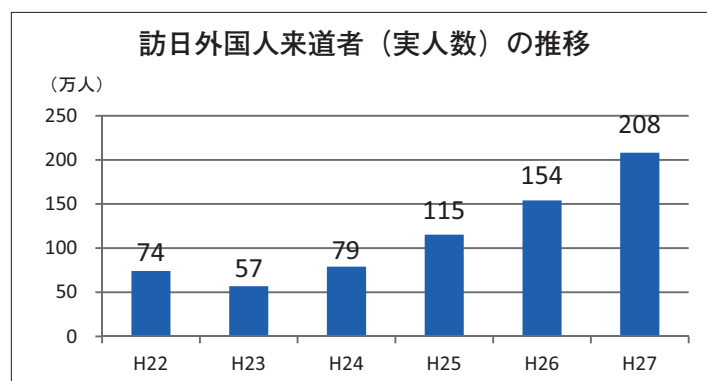
圏域別の訪日外国人宿泊客延数では、札幌を中心とした道央圏が447万人と全体の72.6%を占め、ほぼ集中しています。

観光入込客数（実人数）推移

単位：万人

年度	総数	内訳						
		道内客			道外客			外国人 宿泊客
			日帰り客	宿泊客		日帰り客	宿泊客	
平成25年度	5,310	4,629	3,646	983	565	12	553	115
平成26年度	5,377	4,654	3,655	999	569	13	556	154
平成27年度	5,477	4,693	3,687	1,006	577	13	564	208

北海道「北海道観光入込客数調査報告書」



北海道「北海道観光入込客数調査報告書」

2. 十勝圏観光の現状

(1) 観光入込客数は堅調に推移

平成27年度の十勝圏における観光入込客数は前年度比4.3%増の1,036万人となり、初めて1,000万人を超えました。道外客の伸び率（前年度比7.2%増）が高く、特に外国人宿泊客数が前年度に比べ約45%増加しており、外国人来道者の増加を背景に観光入込客数は堅調に推移しています。

十勝圏の観光入込客数（延人数）

（単位：万人）

年度	総数	内訳				宿泊客 数延数	訪日外国人	
		道内外別		日帰・宿泊別			宿泊客数	宿泊客 延数
		道内客	道外客	日帰客	宿泊客			
平成25年度	967	730	237	799	168	196	8	11
平成26年度	993	748	245	825	168	198	9	13
平成27年度	1,036	774	262	866	170	196	13	18

北海道十勝総合振興局「十勝管内入込客数について」

(2) 豊富な観光資源

十勝圏には、大雪山・日高山脈・十勝川・然別湖などの雄大な自然景観、十勝平野に展開する広大な農村景観など、魅力的な景観資源が豊富にあります。

また、豊かな農業から生まれる農畜産物など食資源も豊富にあり、それらを加工した食品、料理、スイーツなどは十勝の観光資源になっています。この他、ばんえい競馬などの馬文化、ファームインなどのグリーンツーリズム、パークゴルフ・熱気球などスポーツ・アウトドアの観光資源もあります。

(3) 課題

平成27年度圏域別観光入込客数（延人数）を見ると、十勝圏は他の圏域に比べて、道外客が少ない実態が窺えます。これは、広いエリアに観光資源が点在し、それらの認知度が十分とは言えず、日帰りや通過型観光が主体となっているためと考えられます。

また、宿泊客数も伸び悩んでおり、インバウンドを含めた道外客の誘致、滞在型観光への取り組み強化が観光振興の課題と言えます。農業・食などの観光資源を生かした地域ブランドづくりへの取り組みを行い、十勝の魅力を道外、海外へ向けて十分に発信することが求められます。

平成27年度 圏域別観光入込客数（延人数）

（単位：万人）

圏域	総数	内訳				宿泊客延数	
		道内外別		日帰・宿泊別			うち訪日外国人
		道内客	道外客	日帰客	宿泊客		
道央	7,793	5,733	2,060	6,505	1,289	2,021	447
道南	1,195	650	544	834	360	427	48
道北	2,269	1,423	846	1,922	347	445	74
オホーツク	872	534	337	706	165	187	12
十勝	1,036	774	262	866	170	196	18
釧路・根室	918	600	318	743	175	195	17
合計	14,082	9,714	4,368	11,576	2,506	3,471	616

北海道「北海道観光入込客数調査報告書（平成27年度）」

3. 事例紹介

生まれ変わる十勝川温泉街から十勝の食と観光を世界に発信

【オークリーフ牧場グループ】（代表 柏葉晴良）

株式会社オークリーフ牧場は、昭和2年創業の十勝を代表する肉用牛の素牛育成牧場で、年間出荷頭数は約3,800頭に上る。
グループ会社に、肉用牛の肥育を行う有限会社H A オークリーフファーム、焼肉店を経営する株式会社未来がある。



【柏葉社長の農業への熱い思い】

- ・昭和50年に家業を継いで就農開始。当初は効率・利益を第一とし、抗生物質を含む飼料を使用。
- ・平成6年にログハウスを建てファームイン事業を開始。消費者との出会いを通して、効率追求から消費者重視の経営方針に転換。
⇒「消費者重視の経営とは何か？消費者の利益になることは何か？」と考え「健康に育てた安全性の高い牛を消費者に届けること」の結論に至った。
- ・以後、餌の安全性へのこだわりを迫り。抗生物質無添加、NON-GMO（非遺伝子組換え）の原料を使用した飼料を使用。生産履歴の透明性にもこだわり、詳細情報を独自に公開。
- ・安全はコストに優先。安心、安全な牛を育てることが、消費者の利益にもつながり、肉に付加価値が付くことで、結果的に利益として生産者に還元されるビジネスモデルを確立。
- ・また、海外市場の開拓にも取り組み、アジア圏における十勝の農産物の高評価を実感。食と観光に力を入れていけば、十勝の魅力は世界に通用するとの思いが膨らむ。
- ・再生事業により生まれ変わる十勝川温泉街を舞台に、十勝の食材と料理を堪能できるレストラン開業を計画。十勝の「食」と「観光」の魅力を国内外に発信することを決意。
- ・平成28年4月、インバウンド誘客を目指し、シンガポールの旅行会社「FOLLOW ME JAPAN PTE.LTD」と共同出資によりウイシア株式会社を設立。



【音更町の概要】



音更町

- ・音更町は北海道の東部、十勝平野のほぼ中央に位置する人口45千人の自然豊かな町で、小麦、ビート、馬鈴薯、豆類の生産が中心。また、帯広市のベッドタウンとして発展し、北海道の町村で全道一の人口を誇る。
- ・世界でも珍しい北海道遺産のモール温泉が湧く「十勝川温泉」は、十勝を代表する観光地。

【十勝川温泉中心市街地再生事業】

- ・十勝川温泉地区における宿泊客延数は平成8年度の70万人をピークに減少傾向が続き、平成24年度には45万人まで落ち込んだ。
- ・温泉街には廃墟化したホテル、空き店舗、空き地が目立ち、寂れた印象の街並みに陥っており、温泉市街地中心部の賑わいと活力を取り戻すことが課題であった。
- ・平成25年から音更町と十勝川温泉旅館協同組合が連携協力して再生事業を検討。新たな拠点施設として、ホテルの跡地に多目的施設「ガーデンスパ十勝川温泉」の建設を決定。
- ・平成28年12月、「ガーデンスパ十勝川温泉」オープン。

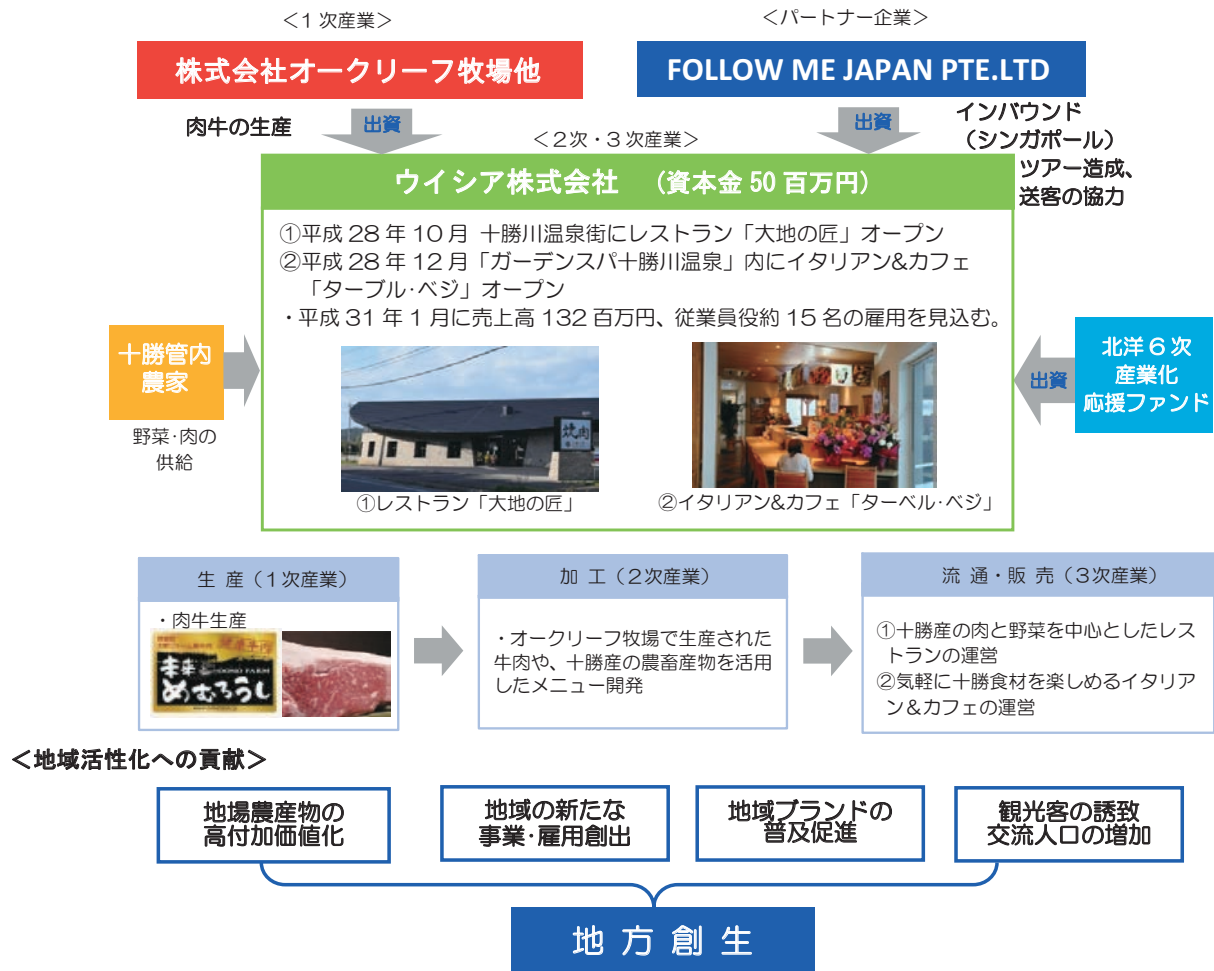


外観



レストラン等

【事業モデル図】



4. おわりに

北海道には、地域の特性を活かした農林水産資源が豊富にあり、農業分野では、生乳、小麦、大豆等多くの品目の生産で高いシェアを有し、農業産出額は全国一です。

また、観光分野では、国立・国定公園数、温泉地数が全国一であり、多くの観光客が北海道特有の四季折々の自然、食、温泉等を楽しんでいます。

本事例の舞台となる十勝は北海道を代表する農業地域であり、「食」の宝庫です。また、十勝には、雄大な自然、温泉など観光資源も数多くあり、観光地としてインバウンドを呼び込む素地があります。本事例は、十勝の「食」と「観光」の連携による地域ブランドづくり、観光地づくりへの取り組みであり、まさに地方創生に繋がる地域活性化事業と言えます。



「国立アイヌ民族博物館」への期待

「北海道に国立のアイヌ民族博物館が出来る」。このニュースを聞いて、軽い興奮を覚えたことを今でもよく覚えている。平成24年7月に政府は「民族共生の象徴となる空間」の基本構想を決定した。その後、平成27年7月には国立のアイヌ文化博物館（仮称）、本年4月には国立の民族共生公園の基本計画がそれぞれ決定された。設置場所は、現在、アイヌ民族博物館が存在する白老町のポロト湖畔で、東京オリンピック・パラリンピックの開催される平成32年の一般公開を目指している。博物館や公園などの施設を総称して「民族共生象徴空間」（象徴空間と略称）と名付けられているが、象徴空間は、アイヌの歴史・伝統・文化等の承継・創造を行うとともに、国内外の多くの人々にアイヌに関する理解を深めて頂くための拠点とすることを目的としている。

地方に存在する国立博物館としては、福岡県の太宰府市にある「九州国立博物館」が良く知られている。同博物館設立のため、昭和43年に官民一体の設置期成会が発足し、以後、長年にわたり誘致運動が展開された。平成6年6月に政府が調査研究委員会を設置し、平成17年10月によりやうく国立博物館の開館となった。その経緯と比較すると、北海道の象徴空間は、正に超特急のスピードでの実現である。北海道の場合、九州と比較して地元の熱意に不足はないか、いささか気になっていたところ、去る11月9日、北海道庁の呼びかけで、「民族共生象徴空間交流促進官民応援ネットワーク」（応援ネットワークと略称）という組織が発足した。この組織は、いわばオール北海道で、アイヌ文化の創造発展と道内経済の活性化・地域創生の好循環を図ることを目的としている。政府は、白老の象徴空間に年間100万人の来場者を確保するとの目標を掲げており、当面、応援ネットワークはこの目標達成のために、観光施策などとも絡め国内外への強力な情報発信を行っていく方針だ。

私が、アイヌ民族とその文化に関心を持つようになったのは、12年前、北海道に移り住んで間もないころのことである。「北海道には、弥生時代がない」という話を聞いて、これまで全くその歴史を知らなかったことに強い衝撃を受けた。これを契機に北海道の歴史を勉強するうち、アイヌ民族とその文化に自然と関心を抱くようになった。私の本棚には、「アイヌ神謡集」（知里幸恵編）、「アイヌ文学」（知里真志保著）、「アイヌ わが人生」（貝澤正著）、「アイヌの碑」（萱野茂著）、「二つの風の谷（アイヌコタンでの日々）」（本田優子著）、「アイヌ文様の美」（北海道立近代美術館編）などアイヌ関係の本が20冊ほど並んでいる。

先住民族が他民族の圧迫のもとで苦しんだ例は多い。アイヌ民族もその例外ではない。1878年（明治11年）に「蝦夷」を旅したイギリスの女性旅行作家イザベラ・バードは、その著書「日本紀行」において、「アイヌが日本文化との接触から益より害をたつぷりと受けていることは明らかです」と記している。真の民族共生は、我々一人一人が先ずアイヌ民族の歴史的哀しみを知ることから始まる。私は、この意味で「国立アイヌ民族博物館」の果たすべき役割と機能に、特別の関心を持つと同時に大きな期待を寄せている。

（平成28年12月10日 北洋銀行会長 横内 龍三）

北海道どさんこプラザマーケット情報 有楽町店 【平成28年10月分】

【全体概要】

- ・10月の販売額は、7,332万円（前年同月比▲4.9%）、来店客194,717人（同+1.1%）、客単価1,516円（同+2.2%）。台風等の天候の影響により物販及び催事の売上が全体的に減少したが、一方で軽飲食（ソフトクリームなど）は上期から引き続き好調である。また、催事としてフェア（秋の感謝祭）を開催。期間限定販売の菓子類や広告掲載商品の水産品の売れ行きが好調だった。
- ・4～10月の累計では、販売額は5億2,219万円（前年比▲1.1%）。部門別では、菓子類（同+8.7%）、酒類（同+7.1%）が好調であったが、水産加工品（同▲13.0%）、農産品（同▲13.7%）は前年を下回っている。

（1）水産品 【1,420万円】

No.	振興局	品名	単価（円）	数量	金額（円）
1	釧路	道東産 炭焼きさんま丼	270	1,669	450,630
2	石狩	塩たらこ 切り	1,000	408	404,400
3	渡島	いか森っ子めし2P	603	658	311,892
4	石狩	鮭のルイベ漬180g	1,100	303	303,000
5	石狩	秋鮭ねぎ味噌漬	600	488	279,732

（2）畜産加工品 【337万円】

No.	振興局	品名	単価（円）	数量	金額（円）
1	空知	特上ラム 400g	982	528	518,496
2	石狩	じゃが豚	948	241	228,468
3	十勝	ちほく高原ベーコン	800	223	210,800
4	空知	長沼ロースジンギスカン	780	195	152,100
5	石狩	ラム肩ロース	1,157	89	102,973

（3）農産品 【209万円】

No.	振興局	品名	単価（円）	数量	金額（円）
1	石狩	ハスカップの実 冷凍	2,000	56	112,000
2	石狩	わさびの達人	714	145	103,530
3	オホーツク	新海クローバー	3,650	28	102,200
4	石狩	全粒きな粉	110	749	89,880
5	石狩	韃靼そば茶	1,000	66	66,000

（4）乳製品 【397万円】

No.	振興局	品名	単価（円）	数量	金額（円）
1	渡島	トラピストバター	1,142	156	178,152
2	石狩	ソフトカツゲン	180	741	133,380
3	空知	もっちもチーズ	320	404	129,280
4	胆振	カチョカパロ ピッコロ	630	184	115,920
5	胆振	夢民舎のさけるチーズ	350	319	111,650

（5）菓子類 【1,997万円】

No.	振興局	品名	単価（円）	数量	金額（円）
1	石狩	ポテトチップチョコレート オリジナル	720	1,691	1,217,520
2	石狩	ポテトチップチョコレート マイルドビター	720	787	566,640
3	石狩	ナッティバーチョコレート	1,000	503	503,000
4	十勝	三方六 プレーン	583	846	493,218
5	後志	マロンコロシ	181	2,588	468,428

<有楽町店> 東京都千代田区有楽町 2丁目10-1 東京交通会館 1階
 <資料出典> 北海道どさんこプラザ ホームページ
<http://www.dosanko-plaza.jp/support/index.html>
 <問い合わせ先> 北海道経済部食関連産業室マーケティンググループ TEL: 011-204-5766



主要経済指標（１）

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)
24年度	99.6	△ 1.9	95.8	△ 2.9	100.3	△ 2.1	95.9	△ 1.8	102.8	△ 1.7	100.1	△ 3.0
25年度	101.3	1.7	98.9	3.2	101.5	1.2	98.7	2.9	99.0	△ 3.7	98.9	△ 1.2
26年度	97.3	△ 3.9	98.4	△ 0.5	96.1	△ 5.3	97.5	△ 1.2	104.0	5.1	104.9	6.1
27年度	94.8	△ 2.6	97.4	△ 1.0	95.6	△ 0.5	96.3	△ 1.2	100.6	△ 3.3	106.8	1.8
27年 7～9月	95.4	0.2	97.0	△ 1.0	95.7	△ 1.4	96.2	△ 0.7	101.3	△ 0.8	113.3	△ 0.5
10～12月	94.2	△ 1.3	97.1	0.1	94.9	△ 0.8	96.6	0.4	100.3	△ 1.0	112.7	△ 0.5
28年 1～3月	93.3	△ 1.0	96.1	△ 1.0	92.9	△ 2.1	94.7	△ 2.0	103.5	3.2	115.4	2.4
4～6月	93.1	△ 0.2	96.3	0.2	92.3	△ 0.6	94.9	0.2	103.6	0.1	113.9	△ 1.3
7～9月	94.6	1.6	97.6	1.3	94.2	2.1	95.6	0.7	98.1	△ 5.3	110.9	△ 2.6
27年 10月	94.6	0.1	98.2	1.2	94.5	△ 0.3	98.6	2.6	100.9	△ 0.4	111.9	△ 1.2
11月	94.4	△ 0.2	97.1	△ 1.1	95.5	1.1	96.2	△ 2.4	100.3	△ 0.6	112.3	0.4
12月	93.7	△ 0.7	95.9	△ 1.2	94.7	△ 0.8	94.9	△ 1.4	100.3	0.0	112.7	0.4
28年 1月	93.2	△ 0.5	98.3	2.5	92.4	△ 2.4	96.8	2.0	103.0	2.7	112.4	△ 0.3
2月	92.6	△ 0.6	93.2	△ 5.2	90.7	△ 1.8	92.8	△ 4.1	103.3	0.3	112.2	△ 0.2
3月	94.2	1.7	96.7	3.8	95.7	5.5	94.5	1.8	103.5	0.2	115.4	2.9
4月	93.9	△ 0.3	97.2	0.5	93.9	△ 1.9	96.0	1.6	105.0	1.4	113.4	△ 1.7
5月	90.1	△ 4.0	94.7	△ 2.6	90.2	△ 3.9	93.5	△ 2.6	102.9	△ 2.0	113.9	0.4
6月	95.4	5.9	96.9	2.3	92.8	2.9	95.1	1.7	103.6	0.7	113.9	0.0
7月	95.3	△ 0.1	96.5	△ 0.4	93.7	1.0	95.8	0.7	102.9	△ 0.7	111.2	△ 2.4
8月	92.9	△ 2.5	97.8	1.3	92.7	△ 1.1	94.7	△ 1.1	101.2	△ 1.7	111.5	0.3
9月	95.6	2.9	98.4	0.6	96.3	3.9	96.4	1.8	98.1	△ 3.1	110.9	△ 0.5
10月	p 93.5	△ 2.2	98.4	0.0	p 93.2	△ 3.2	98.3	2.0	p 95.8	△ 2.3	108.6	△ 2.1
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業生産指数の年度は原指数による。

■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	百貨店・スーパー販売額											
	百貨店・スーパー計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)
24年度	949,656	0.1	195,552	△ 0.7	211,547	△ 1.2	66,493	△ 1.1	738,108	0.5	129,059	△ 0.6
25年度	977,353	2.9	201,439	2.4	218,601	3.3	68,930	3.7	758,752	2.8	132,508	1.8
26年度	967,563	△ 1.0	199,952	△ 0.9	209,547	△ 4.1	67,021	△ 2.8	758,016	△ 0.1	132,931	0.0
27年度	961,554	3.3	199,400	2.7	210,190	0.3	67,923	1.3	751,365	4.0	131,477	3.3
27年 7～9月	230,549	2.7	48,228	2.8	49,535	0.7	15,964	2.1	181,014	3.2	32,264	3.2
10～12月	257,615	2.2	53,487	1.3	59,608	△ 1.0	19,314	0.1	198,007	3.0	34,173	1.7
28年 1～3月	234,685	3.9	48,263	1.7	53,044	△ 1.9	16,612	△ 2.0	181,641	5.5	31,651	3.5
4～6月	228,305	0.6	47,110	△ 0.9	46,290	△ 3.6	15,320	△ 4.5	182,015	1.7	31,790	0.9
7～9月	233,759	1.4	47,455	△ 1.6	50,485	1.9	15,378	△ 3.7	183,274	1.2	32,077	△ 0.6
27年 10月	76,864	3.0	16,072	4.0	17,369	0.1	5,496	3.8	59,495	3.7	10,576	4.0
11月	78,149	0.1	16,490	△ 0.8	17,792	△ 3.9	5,992	△ 2.9	60,357	1.1	10,499	0.1
12月	102,602	3.3	20,925	0.9	24,446	0.5	7,826	△ 0.1	78,155	3.9	13,099	1.2
28年 1月	80,744	5.1	16,913	2.1	18,533	△ 0.1	5,869	△ 2.1	62,211	6.4	11,044	4.3
2月	72,908	4.7	14,886	3.3	15,808	△ 3.3	4,912	△ 0.3	57,100	6.9	9,974	5.0
3月	81,033	2.2	16,463	△ 0.2	18,703	△ 2.5	5,831	△ 3.2	62,330	3.4	10,633	1.3
4月	75,523	1.2	15,456	△ 0.1	15,081	△ 3.6	5,012	△ 4.0	60,443	2.5	10,443	1.9
5月	77,152	△ 0.6	15,978	△ 1.9	15,603	△ 4.6	5,125	△ 5.4	61,549	0.5	10,854	△ 0.1
6月	75,629	1.3	15,675	△ 0.7	15,606	△ 2.5	5,183	△ 3.9	60,023	2.3	10,492	0.9
7月	81,219	2.4	17,210	0.9	18,407	1.9	6,165	△ 0.4	62,812	2.6	11,045	1.6
8月	78,262	△ 1.2	15,541	△ 3.2	15,290	△ 3.2	4,529	△ 6.3	62,972	△ 0.6	11,012	△ 1.9
9月	74,279	3.1	14,705	△ 2.7	16,788	7.2	4,684	△ 5.2	57,490	1.9	10,020	△ 1.5
10月	78,074	1.6	15,966	△ 0.7	16,113	△ 7.2	5,245	△ 4.6	61,962	4.1	10,720	1.4
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 百貨店・スーパー販売額の前年同月比は全店ベースによる。

■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	専門量販店販売額											
	家電大型専門店				ドラッグストア				ホームセンター			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
24年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
25年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26年度	130,039	—	41,781	—	210,738	—	49,423	—	128,522	—	32,517	—
27年度	136,816	5.2	42,288	1.2	229,820	9.3	54,670	9.0	131,589	2.4	33,158	2.0
27年 7～9月	34,072	7.0	11,050	3.8	59,044	9.4	13,726	7.8	32,714	2.9	8,272	2.6
10～12月	36,975	2.8	10,983	△ 1.8	58,487	10.6	13,982	7.5	36,809	0.7	8,841	△ 0.5
28年 1～3月	36,506	4.4	10,544	△ 1.7	58,596	11.8	13,582	8.5	25,331	1.8	7,295	2.0
4～6月	30,176	3.1	9,697	△ 0.1	58,612	9.2	14,182	6.0	36,683	△ 0.1	8,816	0.8
7～9月	34,031	△ 0.1	10,704	△ 3.1	62,111	5.2	14,352	4.6	32,540	△ 0.5	8,185	△ 1.0
27年 10月	10,498	4.3	3,050	2.0	19,161	11.1	4,551	9.7	11,386	3.1	2,749	4.2
11月	11,255	△ 3.0	3,358	△ 3.7	19,198	10.8	4,432	7.3	11,537	0.9	2,716	△ 2.3
12月	15,222	6.6	4,575	△ 2.8	20,128	10.0	5,000	5.7	13,886	△ 1.3	3,376	△ 2.7
28年 1月	13,088	10.2	3,737	3.2	20,455	8.1	4,447	8.0	8,636	3.8	2,431	3.1
2月	9,898	3.7	2,989	△ 1.2	19,613	13.9	4,436	10.8	7,227	3.7	2,234	2.3
3月	13,520	△ 0.3	3,818	△ 6.3	18,528	13.8	4,698	6.8	9,468	△ 1.3	2,630	0.9
4月	10,335	5.5	3,137	△ 0.9	19,223	12.7	4,625	9.5	11,682	0.0	2,949	3.3
5月	9,872	0.5	3,224	△ 2.1	19,028	7.2	4,794	3.8	14,011	1.5	3,148	△ 1.4
6月	9,969	3.4	3,336	2.6	20,361	7.8	4,763	4.9	10,990	△ 2.3	2,719	0.7
7月	11,580	3.4	4,202	1.6	20,710	5.8	4,985	5.9	11,511	△ 1.1	2,935	3.7
8月	11,535	△ 5.4	3,383	△ 11.1	21,373	5.0	4,841	3.5	11,099	△ 1.2	2,782	△ 2.8
9月	10,916	2.2	3,119	0.3	20,028	4.9	4,527	4.2	9,930	0.9	2,469	△ 4.3
10月	10,906	3.9	3,124	2.4	20,078	4.8	4,738	4.1	11,193	△ 1.7	2,739	△ 0.4
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■専門量販店販売額は平成26年1月から調査を実施

年月	コンビニエンスストア販売額				消費支出 (二人以上の世帯)				来道客数		外国人入国者数	
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		北海道	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)
24年度	498,629	3.2	95,423	3.3	276,381	8.1	287,701	1.3	11,722	8.6	483	37.6
25年度	511,472	2.6	100,178	5.0	259,005	△ 6.3	293,448	2.0	12,268	4.7	682	41.3
26年度	528,434	3.3	105,446	5.3	259,469	0.2	288,188	△ 1.8	12,308	0.3	930	36.3
27年度	544,969	3.1	111,279	5.5	255,058	△ 1.7	285,588	△ 0.9	12,823	4.2	1,243	33.6
27年 7～9月	146,918	3.3	29,182	5.3	248,911	0.0	281,979	1.0	3,896	2.8	324	30.7
10～12月	137,852	2.6	28,192	5.1	270,626	4.4	291,308	△ 3.0	3,108	4.8	308	30.7
28年 1～3月	126,855	2.4	26,673	5.2	250,072	△ 1.6	283,879	△ 2.5	2,879	5.8	376	30.7
4～6月	134,789	1.1	28,220	3.6	247,198	△ 1.4	280,600	△ 1.6	3,200	8.8	255	8.4
7～9月	148,922	1.4	30,263	3.7	243,102	△ 2.3	273,841	△ 2.9	4,111	5.5	362	11.5
27年 10月	46,431	3.8	9,484	6.1	256,372	△ 1.9	282,401	△ 2.1	1,154	3.9	96	30.4
11月	43,878	2.1	8,990	4.2	262,566	14.4	273,268	△ 2.5	959	3.4	77	21.9
12月	47,543	2.0	9,718	5.1	292,939	2.2	318,254	△ 4.2	994	7.2	135	36.4
28年 1月	42,551	1.6	8,849	4.8	251,296	0.9	280,973	△ 3.1	914	7.7	139	46.7
2月	40,247	4.9	8,453	7.6	236,169	0.6	269,774	1.6	934	4.4	141	27.5
3月	44,057	1.1	9,371	3.5	262,750	△ 5.8	300,889	△ 5.3	1,032	5.6	95	16.6
4月	43,114	0.8	9,190	4.5	256,189	△ 1.2	298,520	△ 0.7	935	13.7	75	8.1
5月	46,283	1.4	9,593	2.6	243,903	△ 3.1	281,827	△ 1.6	1,098	6.1	84	△ 1.2
6月	45,392	1.0	9,436	3.8	241,503	0.2	261,452	△ 2.7	1,167	7.8	96	18.5
7月	50,444	0.0	10,416	3.8	242,438	△ 0.3	278,067	△ 0.9	1,303	6.7	143	10.0
8月	51,417	2.1	10,295	3.4	241,994	1.0	276,338	△ 5.1	1,476	5.1	122	7.2
9月	47,061	2.0	9,552	4.0	244,874	△ 7.2	267,119	△ 2.6	1,332	4.8	97	20.2
10月	48,248	3.9	9,893	4.3	266,598	4.0	281,961	△ 0.2	1,214	5.2 p	115	19.6
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省、北海道				(社)北海道観光振興機構		法務省	

■コンビニエンスストア販売額の前年同月比は全店ベースによる。 ■年度および四半期の数値は月平均値。 ■「p」は速報値。

主要経済指標 (3)

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)
24年度	176,847	12.0	49,142	2.8	68,527	7.6	59,178	27.7	4,439,092	10.7
25年度	198,981	12.5	55,541	13.0	69,615	1.6	73,825	24.8	4,836,746	9.0
26年度	179,403	△ 9.8	50,940	△ 8.3	60,359	△13.3	68,104	△ 7.7	4,453,509	△ 7.9
27年度	168,708	△ 6.0	55,161	8.3	59,390	△ 1.6	54,157	△20.5	4,115,436	△ 7.6
27年 7～9月	43,315	△ 7.0	13,708	△ 0.4	16,409	2.9	13,198	△21.7	1,027,036	△ 7.0
10～12月	35,032	△ 8.5	11,174	7.2	11,923	△ 3.2	11,935	△23.2	937,101	△ 8.9
28年 1～3月	48,075	△ 5.2	17,749	15.5	14,398	△ 9.9	15,928	△17.6	1,243,576	△ 7.5
4～6月	42,602	0.7	14,902	18.9	16,030	△ 3.8	11,670	△10.9	889,079	△ 2.1
7～9月	44,364	2.4	15,343	11.9	15,687	△ 4.4	13,334	1.0	1,024,441	△ 0.3
27年 10月	12,285	△ 5.9	3,652	△ 0.3	4,434	△ 1.4	4,199	△14.3	315,190	△ 4.0
11月	11,919	△ 7.0	3,557	△ 0.1	4,168	0.5	4,194	△18.0	314,052	△ 7.6
12月	10,828	△12.7	3,965	23.9	3,321	△ 9.6	3,542	△36.0	307,859	△14.6
28年 1月	11,687	3.7	4,532	50.3	3,338	△14.3	3,817	△12.4	328,994	△ 4.4
2月	13,373	△ 2.4	4,814	19.6	3,847	△ 9.9	4,712	△12.9	382,114	△ 7.5
3月	23,015	△10.5	8,403	0.9	7,213	△ 7.8	7,399	△22.6	532,468	△ 9.3
4月	13,593	3.8	4,385	8.5	5,393	3.4	3,815	△ 0.5	269,250	2.2
5月	12,249	△ 1.2	4,218	17.2	4,252	△ 9.3	3,779	△ 8.0	275,505	△ 1.4
6月	16,760	△ 0.2	6,299	28.9	6,385	△ 5.5	4,076	△21.0	344,324	△ 5.6
7月	16,318	△ 2.4	5,397	2.4	6,540	△ 9.0	4,381	3.0	348,162	△ 2.2
8月	12,253	9.9	4,196	19.7	4,512	9.5	3,545	0.7	279,374	2.9
9月	15,793	2.2	5,750	16.6	4,635	△ 9.2	5,408	△ 0.3	396,905	△ 0.7
10月	12,414	1.1	4,243	16.2	4,153	△ 6.3	4,018	△ 4.3	314,705	△ 0.2
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

年月	新設住宅着工戸数				民間非居住用建築物着工床面積				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同月比(%)	百戸	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
24年度	35,523	12.5	8,930	6.2	1,647	7.0	44,559	10.0	87,026	△ 3.0
25年度	34,967	△ 1.6	9,873	10.6	1,910	16.0	47,679	7.0	97,030	11.5
26年度	32,225	△ 7.8	8,805	△10.8	1,769	△ 7.4	45,013	△ 5.6	97,805	0.8
27年度	34,329	6.5	9,205	4.6	1,762	△ 0.4	44,278	△ 1.6	101,838	4.1
27年 7～9月	10,240	16.0	2,364	6.2	622	26.1	11,527	1.5	24,527	△ 0.9
10～12月	9,227	△ 4.1	2,323	△ 0.7	348	13.4	10,517	△ 8.1	22,898	2.1
28年 1～3月	5,414	11.4	2,164	5.5	289	△14.6	10,205	△ 2.9	28,832	3.4
4～6月	10,706	13.3	2,471	4.9	580	15.3	11,976	△ 0.4	23,913	△ 6.5
7～9月	10,707	4.6	2,531	7.1	586	△ 5.8	11,811	2.5	26,130	6.5
27年 10月	3,313	△ 3.1	772	△ 2.5	169	46.0	3,726	△20.2	7,697	10.3
11月	3,155	△ 8.9	797	1.7	100	8.9	3,329	△ 5.5	6,686	1.2
12月	2,759	0.9	755	△ 1.3	79	△20.5	3,462	6.5	8,516	△ 3.6
28年 1月	1,186	17.1	678	0.2	56	△ 9.0	3,059	△11.9	7,295	8.4
2月	1,578	0.9	728	7.8	62	△71.3	3,558	△12.4	7,361	△ 0.7
3月	2,650	16.0	757	8.4	171	185.4	3,589	20.7	14,177	3.2
4月	3,566	4.8	824	9.0	136	△26.5	3,279	△23.2	7,721	△ 8.2
5月	3,684	32.9	787	9.8	179	8.6	4,484	15.0	6,757	△11.7
6月	3,456	5.6	860	△ 2.5	265	73.4	4,213	9.1	9,436	△ 0.9
7月	3,343	△ 1.7	852	8.9	176	△ 2.7	3,344	△20.6	7,804	5.2
8月	3,931	13.9	822	2.5	198	△11.7	4,459	21.3	7,344	11.6
9月	3,433	1.3	856	10.0	212	△ 2.2	4,008	10.1	10,982	4.3
10月	3,995	20.6	877	13.7	210	24.6	3,517	△ 5.6	7,262	△ 5.6
資料	国土交通省				国土交通省				内閣府	

■船舶・電力を除く民需（原系列）。

主要経済指標 (4)

年月	公共工事請負金額				有効求人倍率 (常用)		新規求人数 (常用)				完全失業率	
	北海道		全国		北海道	全国	北海道		全国		北海道	全国
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	倍 原数値		人	前年同 月比(%)	人	前年同 月比(%)	% 原数値	
24年度	776,436	3.6	123,820	10.3	0.57	0.74	24,943	9.6	662,728	10.0	5.1	4.3
25年度	947,785	22.1	145,711	17.7	0.74	0.87	28,464	14.1	710,146	7.2	4.5	3.9
26年度	875,370	△ 7.6	145,222	△ 0.3	0.86	1.00	29,913	5.1	738,811	4.0	3.9	3.5
27年度	770,811	△11.9	139,678	△ 3.8	0.96	1.11	31,181	4.2	769,387	4.1	3.5	3.3
27年 7～9月	215,661	△18.9	38,225	△ 8.0	0.99	1.08	31,578	5.0	760,523	3.1	3.3	3.4
10～12月	96,727	△ 4.3	29,336	△ 4.0	1.02	1.17	28,784	5.4	743,895	6.7	3.4	3.1
28年 1～3月	95,982	11.2	26,897	1.2	0.99	1.22	32,767	1.5	836,150	5.0	3.8	3.2
4～6月	400,576	10.5	47,032	4.0	0.95	1.12	32,241	2.1	782,686	6.2	3.4	3.3
7～9月	220,156	2.1	40,807	6.8	1.07	1.22	32,669	3.5	805,373	5.9	3.9	3.1
27年 10月	46,519	△11.6	12,530	△ 4.8	1.02	1.13	33,743	4.8	843,355	5.3	↑	3.1
11月	34,275	36.8	8,720	3.3	1.02	1.17	27,594	6.6	718,060	9.2	3.4	3.2
12月	15,932	△31.7	8,086	△ 9.6	1.01	1.21	25,016	4.9	670,270	5.7	↓	3.1
28年 1月	5,828	△51.8	6,535	△ 2.6	0.99	1.23	31,909	△ 0.2	846,282	1.3	↑	3.2
2月	6,530	△54.2	6,968	△ 2.2	0.99	1.23	33,185	6.1	843,711	8.7	3.8	3.2
3月	83,623	39.3	13,395	5.0	0.97	1.21	33,208	△ 1.1	818,458	5.3	↓	3.3
4月	152,018	1.9	20,301	10.6	0.92	1.12	34,247	1.4	800,618	3.5	↑	3.4
5月	136,729	30.2	11,453	1.4	0.95	1.11	30,599	3.1	749,660	10.0	3.4	3.2
6月	111,828	3.3	15,278	△ 1.8	0.99	1.14	31,876	1.8	797,780	5.5	↓	3.1
7月	96,988	1.6	13,618	△ 6.9	1.05	1.18	33,450	△ 1.3	794,426	△ 0.5	↑	3.0
8月	69,096	12.7	12,473	12.0	1.07	1.22	31,460	4.1	788,833	9.6	3.9	3.2
9月	54,071	△ 8.1	14,716	18.1	1.10	1.26	33,096	8.0	832,861	9.1	↓	3.0
10月	42,189	△ 9.3	11,273	△10.0	1.09	1.28	32,864	△ 2.6	840,953	△ 0.3	—	2.9
資料	北海道建設業信用保証(株)ほか2社				厚生労働省 北海道労働局		厚生労働省 北海道労働局				総務省	

■年度および四半期 ■年度及び四半期の数値は、月平均値。■年度の数値は四半期の平均値。
の数値は月平均値。

年月	消費者物価指数（生鮮食品除く総合）				企業倒産件数 （負債総額1,000万円以上）				円相場 （東京市場）	日経 平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	27年＝100	前 年 同 月 比（％）	27年＝100	前 年 同 月 比（％）	件	前 年 同 月 比（％）	件	前 年 同 月 比（％）	円／ドル	月（期）末
24年度	96.3	0.0	96.5	△ 0.2	432	△ 6.9	11,719	△ 7.8	83.08	12,398
25年度	97.5	1.2	97.2	0.8	333	△22.9	10,536	△10.1	100.23	14,828
26年度	100.4	3.0	100.0	2.8	291	△12.6	9,543	△ 9.4	109.92	19,207
27年度	99.8	△ 0.5	100.0	0.0	265	△ 8.9	8,684	△ 9.0	120.13	16,759
27年 7～9月	100.2	△ 0.5	100.1	△ 0.2	77	5.5	2,092	△14.1	122.23	17,388
10～12月	100.1	△ 0.7	100.1	△ 0.1	59	0.0	2,152	△ 3.2	121.48	19,034
28年 1～3月	98.7	△ 0.8	99.5	△ 0.1	68	△17.1	2,144	△ 5.6	115.45	16,759
4～6月	99.4	△ 0.8	99.8	△ 0.4	63	3.3	2,129	△ 7.3	108.17	15,576
7～9月	99.4	△ 0.9	99.6	△ 0.5	74	△ 3.9	2,087	△ 0.2	102.40	16,450
27年 10月	100.2	△ 0.6	100.1	△ 0.1	22	0.0	742	△ 7.2	120.06	19,083
11月	100.2	△ 0.5	100.1	0.1	15	7.1	711	△ 3.3	122.54	19,747
12月	99.9	△ 0.7	100.0	0.1	22	△ 4.3	699	1.8	121.84	19,034
28年 1月	98.8	△ 0.8	99.5	△ 0.1	19	△17.4	675	△ 6.3	118.25	17,518
2月	98.6	△ 0.6	99.4	0.0	22	10.0	723	4.4	115.02	16,027
3月	98.8	△ 0.9	99.5	△ 0.3	27	△30.8	746	△13.1	113.07	16,759
4月	99.3	△ 0.8	99.8	△ 0.4	23	△ 4.2	695	△ 7.1	109.88	16,666
5月	99.4	△ 0.8	99.9	△ 0.4	18	12.5	671	△ 7.3	109.15	17,235
6月	99.5	△ 0.7	99.8	△ 0.4	22	4.8	763	△ 7.4	105.49	15,576
7月	99.3	△ 1.0	99.6	△ 0.5	30	3.4	712	△ 9.5	103.90	16,569
8月	99.3	△ 1.0	99.6	△ 0.5	22	△15.4	726	14.9	101.27	16,887
9月	99.5	△ 0.7	99.6	△ 0.5	22	0.0	649	△ 3.6	102.04	16,450
10月	99.6	△ 0.6	99.8	△ 0.4	22	0.0	683	△ 8.0	103.82	17,425
資料	総務省				(株)東京商工リサーチ				日本銀行	日本経済新聞社

■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インター
バンク中心相場の月中平均値。



ほくよう調査レポート 2017.1月号(No.246)

平成28年(2016年)12月発行

発行 株式会社 北洋銀行

企画・制作 株式会社 北海道二十一世紀総合研究所 調査部

電話 (011)231-8681

＜本誌は、情報の提供のみを目的としています。投資などの最終判断は、ご自身でなされるようお願いいたします。＞



この印刷物は環境にやさしい「大豆インキ」
古紙配合率100%紙を使用しています。